

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第91期) 至 平成23年3月31日

日本発条株式会社

(E01367)

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	23
第3 設備の状況	27
1. 設備投資等の概要	27
2. 主要な設備の状況	28
3. 設備の新設、除却等の計画	31
第4 提出会社の状況	32
1. 株式等の状況	32
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	41
第5 経理の状況	52
1. 連結財務諸表等	53
2. 財務諸表等	110
第6 提出会社の株式事務の概要	146
第7 提出会社の参考情報	147
1. 提出会社の親会社等の情報	147
2. その他の参考情報	147
第二部 提出会社の保証会社等の情報	149
監査報告書	150
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第91期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村和己

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786-7519

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 堀本守朗

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号(横浜ランドマークタワー)
日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館

【電話番号】 横浜(045)670-0001

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員営業本部長 糸井孝夫

【縦覧に供する場所】 ※日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
日本発条株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区上社一丁目1802番地)
日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区若草町3番20号)
日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県太田市小角田町5番地)
日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市中区田町330番地5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	428,059	484,878	440,908	404,143	456,198
経常利益 (百万円)	27,185	31,336	12,925	17,631	33,407
当期純利益 (百万円)	15,931	20,361	5,262	10,290	19,420
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	14,856
純資産額 (百万円)	147,704	159,322	125,044	144,533	153,744
総資産額 (百万円)	400,966	401,069	324,888	357,141	356,048
1株当たり純資産額 (円)	567.70	615.82	489.57	567.01	610.07
1株当たり当期純利益 (円)	65.71	84.01	21.98	43.45	82.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.3	37.2	35.7	37.6	40.1
自己資本利益率 (%)	12.2	14.2	4.0	8.2	14.0
株価収益率 (倍)	18.0	8.4	16.1	19.7	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,334	34,229	22,639	42,807	53,056
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,576	△34,794	△29,303	△17,777	△20,025
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,032	△12,962	15,806	△22,465	△13,330
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	39,973	26,394	32,253	35,379	52,934
従業員数 (名)	11,781(3,647)	12,910(4,414)	12,726(3,143)	13,718(5,519)	14,126(5,715)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員を記載しております。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	240,778	266,770	239,193	233,848	246,745
経常利益 (百万円)	19,289	16,575	4,794	8,521	11,961
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	10,892	9,920	△2,606	4,898	6,986
資本金 (百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数 (株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144
純資産額 (百万円)	109,206	108,779	83,277	93,293	92,650
総資産額 (百万円)	274,740	266,209	214,751	237,743	231,466
1株当たり純資産額 (円)	450.32	448.70	351.42	393.86	395.60
1株当たり配当額 (円)	11.50	14.00	10.50	10.50	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.50)	(7.00)	(7.00)	(3.50)	(7.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	44.91	40.92	△10.88	20.67	29.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.7	40.9	38.8	39.2	40.0
自己資本利益率 (%)	10.3	9.1	△2.7	5.5	7.5
株価収益率 (倍)	26.3	17.3	—	41.5	27.8
配当性向 (%)	25.6	34.2	—	50.8	50.6
従業員数 (名)	3,914(84)	4,002(71)	4,124(44)	4,172(495)	4,223(578)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期、第88期、第90期及び第91期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第89期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

4 第89期株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員を記載しております。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社は昭和11年6月に自動車及び車両用ばねの製造を目的として設立されました。懸架用ばねについては半世紀以上の歴史をもち、自動車・家電・情報機器用の精密ばね、自動車用シート等業容を拡大しながら成長して今日に至っております。

年月	摘要
昭和11年6月	㈱芝浦スプリング製作所として設立
昭和14年9月	社名を日本発條㈱と改称し創立
昭和15年11月	横浜工場の懸架ばねの操業開始とともに本拠を横浜に移転
昭和18年12月	伊那工場の操業を開始し、精密ばねの生産を始める
昭和28年12月	横浜機工㈱(現連結子会社)に経営参加
昭和29年3月	東京証券取引所上場
昭和33年2月	日発精密工業㈱(現連結子会社)設立
昭和33年5月	懸架ばねの製造会社である大同発條㈱を合併し、川崎工場とする
昭和34年5月	自動車補修用ばねの販売部門を分離独立し、日発販売㈱(現連結子会社)を設立
昭和36年6月	川崎工場に精密ばね専門工場を新設、シート専門工場として豊田工場を新設
昭和37年12月	川崎工場にシート専門工場を新設
昭和38年7月	日発運輸㈱(現連結子会社)設立
昭和38年12月	タイ国(バンコク)に合弁会社、NHKスプリング(タイランド)社(現連結子会社)を設立
昭和39年8月	シート専門工場として広島工場を新設
昭和43年12月	日本シャフト㈱(現連結子会社)に経営参加
昭和44年7月	シート専門工場として太田工場を新設
昭和45年5月	配管支持装置の専門工場として厚木工場を新設
昭和45年11月	川崎工場の精密ばね専門工場を閉鎖し、厚木工場を新設し移転
昭和48年11月	懸架ばねの専門工場として滋賀工場を新設
昭和50年2月	ブラジル国(リオ州)の板ばね製造会社シメブラ社に資本参加し、NHK—シメブラ社として発足
昭和50年12月	㈱スミハツ(現連結子会社)に経営参加
昭和55年4月	㈱サンチュウウ晃(小牧市)を買収して、工機事業本部小牧工場とする
昭和55年9月	スペインに合弁会社エグスキー—NHK社を設立
昭和56年5月	駒ヶ根市に化成品工場を新設
昭和58年11月	コントロールケーブル専門工場として駒ヶ根工場を新設
昭和61年9月	アメリカに合弁会社、NHK—アソシエイテッドスプリング社(現 NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社・連結子会社)を設立
昭和61年10月	駒ヶ根市に電子部品工場を新設
昭和61年12月	シート専門工場として群馬工場を新設
昭和62年4月	日豊㈱との合併により㈱ニッパツサービス(現連結子会社)設立
昭和62年5月	リヤ シーティング社(現 リア社)との合併により、アメリカにゼネラル シーティング オブ アメリカ社(現NHKシーティングオブアメリカ社・連結子会社)、カナダにゼネラル シーティング オブ カナダ社を設立
昭和62年9月	アメリカのネオアックス社のメーサー・メタル事業部の資産を買取り、ニューメーサーメタルス社(現連結子会社)を設立
昭和62年11月	懸架ばねの専門工場として横浜市金沢区に横浜事業所を新設
平成元年11月	スペインに合弁会社、イベリカ デ ススペンシオネス有限会社を設立
平成2年4月	横浜事業所にシート横浜工場を新設(川崎より移転)
平成2年10月	日発精密工業㈱が株式を店頭市場に公開
平成2年12月	広島工場を閉鎖し、東広島市へ移転
平成3年2月	本社を横浜市磯子区より金沢区の横浜事業所内へ移転
平成5年3月	伊勢原に産機事業本部の工場を新設し移転
平成6年7月	マレーシアにNHKマニファクチャリング(マレーシア)社(現連結子会社)を設立
平成6年12月	香港にNHKスプリング(ホンコン)社を設立
平成7年4月	㈱アイテス(現連結子会社)設立
平成8年7月	ブラジルの懸架ばねメーカーのファブリーニ社を、メキシコ「ラッシーニ社」と共同で買収
平成8年8月	タイにおいて、NHKスプリング(タイランド)社(現連結子会社)の自動車用シート・内装品第二工場及び精密ばね工場が新たに稼働すると同時に、懸架ばね第二工場の建設に着手
平成8年10月	米国「リア社」と合併で自動車用シートを製造するゼネラル シーティング(タイランド)社を設立
平成8年10月	HDD用サスペンション専門工場として駒ヶ根市にサスペンション第二工場を増設
平成8年10月	駐車装置の生産工場を愛知県小牧市から滋賀県野洲郡(現野洲市)へ移転

年月	摘要
平成9年9月 平成10年1月	日発販売(株)(現連結子会社)が株式を店頭市場に公開 インドにおいて、過去10年間にわたり技術援助を行っていた、自動車懸架ばねメーカー「ジャムナ・グループ」に資本参加
平成10年3月 平成10年4月 平成10年9月	生産拠点の集約化を目的として広島工場を閉鎖 インドの「ジャムナグループ」と合弁で「ジャムナNHKアルバーサルサスペンション社」を設立 メキシコ「ラッシーニ社」と共同で、ブラジルのファブリーニ社とNHK—シメブラ社を合併し「ラッシーニNHKアウトペサス社」を設立
平成11年7月 平成12年7月 平成13年10月	HDD用サスペンション専門工場として駒ヶ根市にサスペンション第三工場を増設 日発運輸(株)と合弁で(株)ニッパツパーキングシステムズ(現連結子会社)を設立 フランス「フォルシア社」との合弁により、フォルシア・ニッパツ(株)及びフォルシア・ニッパツ九州(株)(現連結子会社)を設立
平成14年5月 平成14年6月	中国に合弁会社広州日正弹簧有限公司(現連結子会社)を設立 日発運輸(株)(現連結子会社)より株式を追加取得し、(株)ニッパツパーキングシステムズ(現連結子会社)を完全子会社化
平成15年9月 平成15年10月 平成15年10月 平成15年10月 平成15年11月 平成15年11月 平成16年4月 平成17年1月	スペインのイベリカ デ ススペンシオネス有限会社がエグスキアー—NHK社と合併 株式交換により、日発精密工業(株)(現連結子会社)を完全子会社化 (株)ホリキリ(現連結子会社)を子会社化 中国に広州日弘機電有限公司(現連結子会社)を設立 中国にNHKスプリング(シンセン)社を設立 中国に合弁会社NAT PERIPHERAL (H. K.) (現連結子会社)を設立 ユニフレックス(株)(現連結子会社)を完全子会社化 株式交換によりニューメーカーメタルス社をNHKインターナショナル社(現連結子会社)の完全子会社化
平成17年4月 平成17年5月	アメリカにNHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社(現連結子会社)を設立 NHK—アソシエイテッドスプリングサスペンションコンポーネンツ株式会社を完全子会社化し、社名をNHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ株式会社に変更
平成17年12月 平成18年1月	大同特殊鋼(株)から特殊発條興業(株)(現連結子会社)を買収 株式追加取得によりゼネラル シーティング オブ アメリカ社(現NHKシーティングオブアメリカ社・連結子会社)を完全子会社化
平成18年9月 平成18年9月 平成19年7月 平成19年12月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年11月 平成22年9月 平成22年11月 平成22年12月 平成23年3月	日発精密(泰国)有限公司を連結子会社化 東北日発(株)を連結子会社化 タイ オートモーティブ シーティング&インテリア社の株式をトヨタ紡織(株)へ譲渡 フォルシア・ニッパツ九州(株)を連結子会社化 (株)ニッパツサービスが(株)ニッパツアメニティを合併 NHKスプリングインディア社を連結子会社化 東京分館と横浜分室を統合、横浜みなとみらい分館へ移転 株式交換により横浜機工(株)(現連結子会社)を完全子会社化 中国に湖北日発汽車零部件有限公司を設立 株式追加取得により日発テレフレックス(株)(現連結子会社)を完全子会社化 中国に広州日発汽車零部件有限公司を設立

(注) 平成22年12月に完全子会社化しました日発テレフレックス(株)は、平成23年4月1日にニッパツ・メック(株)に社名を変更いたしました。

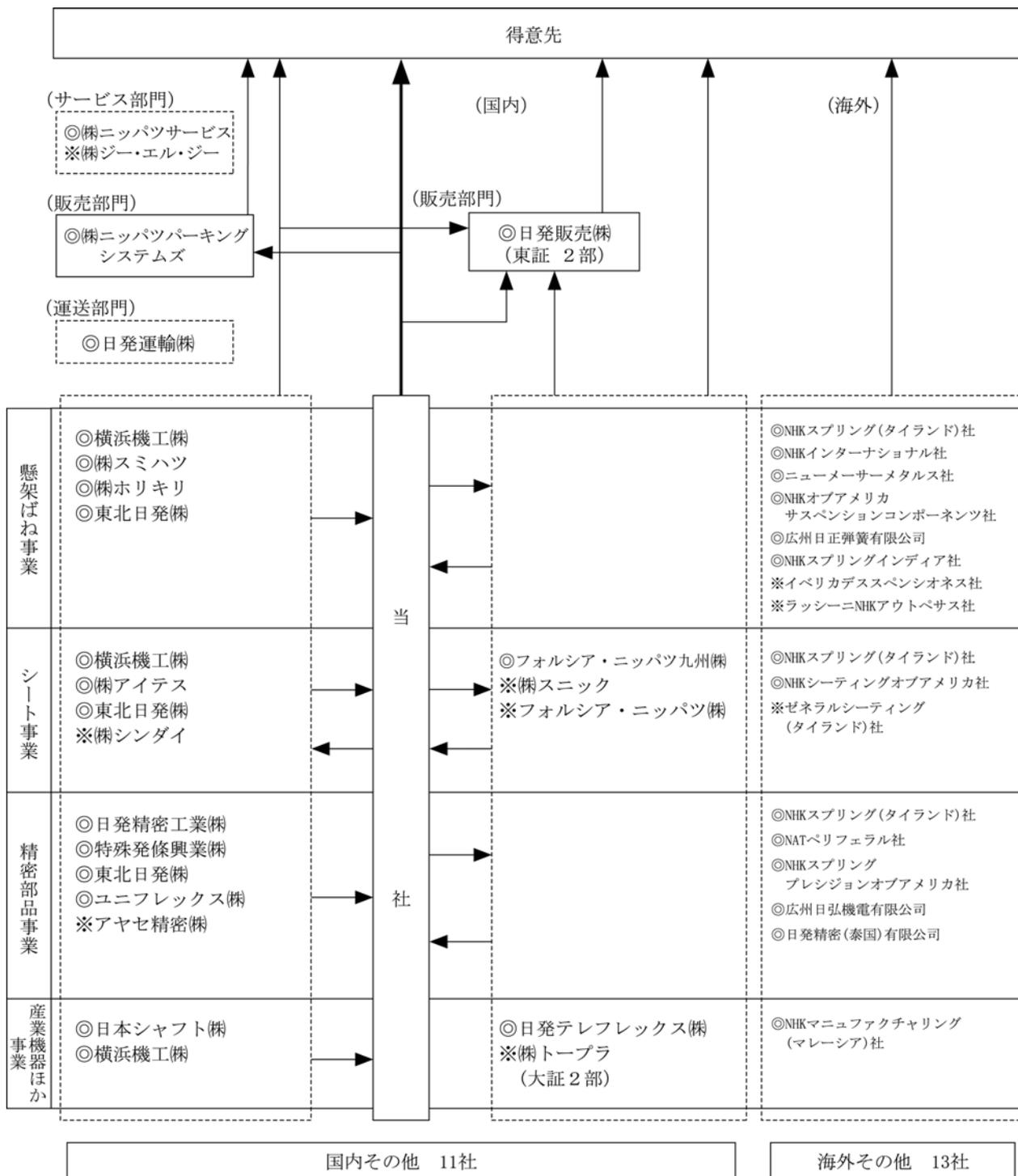
3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社46社(うち海外22社)及び関連会社14社(うち海外6社)より構成されており、懸架ばね、シート及びシート部品、精密部品などの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流及びその他のサービス事業活動を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか	国内	製造販売	日本発條(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)ホリキリ、東北日発(株)、その他
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKインターナショナル社、ニューメーサーメタルズ社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、広州日正弹簧有限公司、NHKスプリングインディア社、その他
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか	国内	製造販売	日本発條(株)、横浜機工(株)、(株)アイテス、東北日発(株)、フォルシア・ニッパツ九州(株)、その他
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKシーティングオブアメリカ社、その他
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品ほか	国内	製造販売	日本発條(株)、日発精密工業(株)、特殊発條興業(株)、東北日発(株)、ユニフレックス(株)、その他
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、その他
産業機器ほか事業	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか	国内	製造販売	日本発條(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、日発テレフレックス(株)、その他
			販売	日発販売(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ニッパツサービス、その他
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

◎印は、連結子会社を示します。
※印は、持分法適用会社を示します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日発販売㈱	東京都江東区	2,040	産業機器ほか事業	52.5 (間接所有 1.1)	—	各種ばねの大部分は当社より、 その他は、一部を関係会社より 購入しております 役員の兼任 3名
横浜機工㈱	神奈川県伊勢原市	412	懸架ばね事業 シート事業 産業機器ほか事業	100	—	各種ばねは、当社が全量を購入 しております グループ金融を行っております 役員の兼任 2名
日発精密工業㈱	神奈川県伊勢原市	480	精密部品事業	100	—	製品・部品の一部を当社が購入 しております グループ金融を行っております 役員の兼任 3名
日発運輸㈱	横浜市金沢区	120	産業機器ほか事業	83.8 (間接所有 7.5)	—	当社及び関係会社の製品の大部 分を輸送しております グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けてお ります 役員の兼任 3名
㈱ニッパツサービス	横浜市神奈川区	200	産業機器ほか事業	100	—	当社従業員の保険その他各種サ ービスを行っております グループ金融を行っております 当社と設備の賃貸借を行って おります 役員の兼任 3名
日本シャフト㈱	横浜市金沢区	390	産業機器ほか事業	62.6 (間接所有 5.4)	—	グループ金融を行っております 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)
㈱スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業	92.5 (間接所有 2.0)	—	製品の大部分を当社が購入して おります グループ金融を行っております 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
㈱アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100	—	製品の大部分を当社が購入して おります グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けて おります 役員の兼任 3名
㈱ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	65.3	—	主に製品を当社が購入して おります グループ金融を行っております 役員の兼任 2名
ユニフレックス㈱	長野県伊那市	450	精密部品事業	100	—	主に製品を当社が購入して おります グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けて おります 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)
㈱ニッパツパーキング システムズ	横浜市西区	50	産業機器ほか事業	100	—	製品の大部分を当社から購入 しております グループ金融を行っております 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
特殊発條興業㈱	兵庫県伊丹市	150	精密部品事業	100	—	グループ金融を行っております 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
東北日発㈱	岩手県北上市	100	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	84.8	—	主に製品を当社が購入して おります グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けて おります 役員の兼任 4名
フォルシア・ニッパツ 九州㈱	福岡県京都郡苅田町	499	シート事業	81.0	—	製品・部品を当社より購入して おります グループ金融を行っております 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
日発テレフレックス㈱	横浜市港北区	80	産業機器ほか事業	100	—	グループ金融を行っております 役員の兼任 2名
NHKインターナショナル社	アメリカ ミシガン州 ウィクソム市	千米ドル 4,750	懸架ばね事業	100	—	ばね製品の開発・販売の支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 6名 (うち当社従業員3名)
ニューメーサーメタル ス社	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市	千米ドル 2	懸架ばね事業	100 (間接所有 100)	—	ばね製品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 8名 (うち当社従業員5名)
NHKオブアメリカサスペ ンションコンポーネン ツ社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリーン市	千米ドル 11,000	懸架ばね事業	100	—	ばね製品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 8名 (うち当社従業員4名)
NHKシーティング オブアメリカ社	アメリカ インディアナ州 フラン克福ート市	千米ドル 1,900	シート事業	100	—	シート製品の開発・製造・販売 の支援 役員の兼任 6名 (うち当社従業員3名)
NHKスプリング (タイランド)社	タイ サムトプラカーン県 バンビー郡 バンケオ	百万パーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5	—	ばね製品、シート製品、精密部 品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 8名 (うち当社従業員6名)
NHKマニファクチャリ ング(マレーシア)社	マレーシア ヌグリセンビラン州 セレンバン	千マレーシア リングット 15,000	産機機器ほか事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
NATペリフェラル社	中国 香港特別行政区 カオルーン	千香港ドル 70,000	精密部品事業	81.0	—	精密部品の開発・製造・販売の 支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
NHKスプリングプレジ ジョンオブアメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	千米ドル 1	精密部品事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名)
広州日正弹簧有限公司	中国 広東省 広州市夢崗区	千元 138,637	懸架ばね事業	60.0	—	ばね製品の開発・製造・販売の 支援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
広州日弘機電有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	千元 186,144	精密部品事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
日発精密(泰国)有限公 司	タイ サムトプラカーン県 ムアン郡 プラーグサー	百万パーツ 125	精密部品事業	98.8 (間接所有 95.8)	—	役員の兼任 1名
NHKスプリングインデ ィア社	インド マネサル市	百万インド ルピー 973	懸架ばね事業	93.5	—	ばね製品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) ㈱トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	産業機器ほか事業	37.2 (間接所有 4.6)	0.2	主に部品を当社が購入しており ます 役員の兼任 2名
㈱スニック	静岡県磐田市	50	シート事業	40	—	当社製品の販売及び部品を当社 より購入しております 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
その他 5社						

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 日発販売㈱、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、NHKスプリングインディア社及びNHKスプリング(タイランド)社は特定子会社であります。
- 4 日発販売㈱及び㈱トーブラは、有価証券報告書の提出会社であります。
- 5 NHKスプリング(タイランド)社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1)売上高 77,208 百万円
(2)経常利益 9,656 百万円
(3)当期純利益 8,204 百万円
(4)純資産額 33,370 百万円
(5)総資産額 51,839 百万円
- 6 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が2社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
懸架ばね事業	3,026 (554)
シート事業	2,797 (875)
精密部品事業	5,724 (3,895)
産業機器ほか事業	1,608 (309)
全社(共通)	971 (82)
合計	14,126 (5,715)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,223 (578)	38.9	16.5	6,569,803

セグメントの名称	従業員数(名)
懸架ばね事業	665 (49)
シート事業	1,258 (250)
精密部品事業	1,509 (247)
産業機器ほか事業	412 (31)
全社(共通)	379 (1)
合計	4,223 (578)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

日本発条労働組合は昭和48年6月1日に、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟し、下部機構である日本自動車部品産業労働組合連合会に所属しております。

なお、提出会社を含むグループ各社の労働組合(国内11社、海外5社)について、労使関係は円満に推移し、特筆すべき重要な紛議もなく、労使協調して社業に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、期前半は政府の景気刺激策による国内需要の持ち直しと輸出の増加から回復基調にありました。しかし、期後半にはエコカー補助金制度の終了や円高の進行などにより不透明感が高まりました。また、年度末に発生した東日本大震災の今後の国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの見通しが困難な状況となっております。一方、世界経済は、一部に不安要因を抱えつつも、アジアを中心とした新興国市場の成長と、欧米市場の穏やかな回復が続きました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連では、国内販売はエコカー補助金制度終了による需要減少があり、4,601千台で前期比5.7%の減少となりました。完成車輸出は海外の需要回復により、4,803千台で前期比17.5%の増加となりました。これにより国内の自動車生産台数は8,994千台で前期比1.5%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連では、エコポイント制度による国内消費の拡大や新興国でのパソコン需要の増加により、HDD（ハードディスクドライブ）が前期に対して増産となりました。

このような状況のもと、売上高は456,198百万円（前期比12.9%増）となりました。また収益面では急激な円高進行の影響があったものの、売上の増加と徹底したコスト削減努力の成果から、営業利益は32,757百万円（前期比74.4%増）、経常利益は33,407百万円（前期比89.5%増）、当期純利益は19,420百万円（前期比88.7%増）となりました。

(2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

[懸架ばね事業]

当連結会計年度における懸架ばね事業は、国内・海外での自動車生産の回復およびトラック需要の拡大により、売上高が91,152百万円で前期比17.9%の増収、セグメント利益が8,035百万円で前期比900.4%の増益となりました。

[シート事業]

当連結会計年度におけるシート事業は、国内・海外での自動車生産の回復により、売上高が181,219百万円で前期比12.7%の増収、セグメント利益が12,502百万円で前期比48.3%の増益となりました。

[精密部品事業]

当連結会計年度における精密部品事業は、国内・海外での自動車生産とHDDの需要が好調に推移したことにより、売上高が113,377百万円で前期比12.2%の増収、セグメント利益が12,273百万円で前期比22.7%の増益となりました。

[産業機器ほか事業]

当連結会計年度における産業機器ほか事業は、景況感の回復による受注増から、売上高が70,256百万円で前期比8.4%の増収、セグメント利益が4,415百万円で前期比53.3%の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、53,056百万円で前期と比べ10,249百万円増加しました。これは主に売上の増加と徹底したコスト削減努力により税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、20,025百万円と前期と比べ2,248百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、13,330百万円で前期と比べ9,134百万円の減少となりました。これは自己株式の取得による支出の増加がありましたが、社債の発行による資金調達を行ったため、全体として使用した資金が減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは33,031百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ17,555百万円増加し、52,934百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパー及び長期・短期借入金は58,964百万円と前期末に比べて7,263百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	87,938	—
シート事業	162,030	—
精密部品事業	117,386	—
産業機器ほか事業	18,069	—
合計	385,425	—

- (注) 1 上記の生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度は上記セグメントの区分による記載は開示対象ではなく、前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
懸架ばね事業	91,671	—	18,578	—
シート事業	182,796	—	32,825	—
精密部品事業	113,181	—	23,144	—
産業機器ほか事業	70,568	—	4,144	—
合計	458,218	—	78,691	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前連結会計年度は上記セグメントの区分による記載は開示対象ではなく、前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	91,152	17.9
シート事業	181,219	12.7
精密部品事業	113,377	12.2
産業機器ほか事業	70,256	8.4
調整額	191	—
合計	456,198	12.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績の10%以上の相手先はありません。
3 調整額は、換算レート差額であります。

3 【対処すべき課題】

東日本大震災の国内経済へ与える影響はとて大きなものですが、今後、復興に向けた動きが活発化してくるものと考えられます。また世界経済は、引続き中国・インドなどの新興国の成長に牽引され、回復を維持すると予想されます。このような環境のもと、なくてはならないキーパーツをグローバルに展開し、お客様からNO. 1と評価されるニッパツグループを目指すための基盤づくりに取り組んでいきます。そのためには、真のグローバル・グループ経営の実現、戦略的経営の仕組みの見直しと強化、そしてCSR活動の積極的かつ継続的な展開を推進してまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

① 基本方針の内容

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としております。

この基本的な方針をふまえ、株主・投資家、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社をとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

当社は従来より監査役設置会社形態を採用しております。平成17年6月よりコーポレート・ガバナンスの見直しの一環として執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行機能とに分離・明確化を図りました。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置して業務を執行し、取締役・監査役により監督・監査する体制をとることにより経営の質を高めております。

② 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても当社取締役会が同意したものを除くものとし、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます）に関する対応方針として大規模買付ルールをとりまとめ、平成18年5月15日に開催された当社取締役会において導入を決議いたしました。

この大規模買付ルールは平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において、買収防衛策の導入に関する決議を行うことができる旨に定款変更を行った上で、大規模買付ルールの導入について株主総会の普通決議を経て導入にいたしました。

当該大規模買付ルールは平成21年開催の定時株主総会の経過をもって有効期限が終了しましたが、今般の株式市場の低迷等、当初導入時に比較して、大規模買付者が現れやすい状況になっていること、その際、株主の皆様の判断の基礎として合理的な情報を提供する必要は変わらないこと等から、当社取締役会は大規模買付ルールの継続が妥当であるとの判断に至り、平成21年5月12日開催の取締役会において大規模買付ルールの継続を決議し、平成21年6月26日開催の株主総会において普通決議にて承認を得ました。

なお、今回の大規模買付ルールは、前回の大規模買付ルールの導入後の法令の改正等を反映させ、条文の文言等について適宜修正を行うとともに、定款の一部変更を行い、株主総会の決議によって本ルールに基づく新株予約権の無償割当その他の対抗措置の発動をできるようにいたしました。

上場会社である当社株式の売却は、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきではありますが、株式の大規模買付行為が企業価値を毀損するおそれがあり、株主の皆様にご損害を与える場合等、一定の場合には企業価値を守る措置をとることが必要であります。

大規模買付ルールの概要については、当社取締役会が、大規模買付者に事前に必要かつ十分な情報を提供していただいた上、当該大規模買付行為についてあらかじめ定めた一定期間内の評価検討を行い、株主の皆様に対して当社取締役会の意見を開示することとし、大規模買付者には、その後に（または当社取締役会が一定の評価期間内に意見を開示しない場合には、同期間が経過した後に）大規模買付行為ができることをルールといたします。

もし、ルールが順守されなかった場合、大規模買付者の大規模買付けの様態が法令に違反していると合理的に認められる場合、当該大規模買付行為が当社の企業価値または当社株主の皆様全体の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合等には、特別委員会の助言または勧告を最大限尊重しながら、取締役会の判断で新株予約権の発行、株式分割等の対応手段をとることとするものです。

(注) 買収防衛策の詳細については、当社ホームページ大規模買付けルール（買収防衛策）に関するお知らせ（http://www.nhkspg.co.jp/news/release/pdfs/20090512_3.pdf）を参照ください。

③ 上記②の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

取締役会の判断が恣意的なものとならないようにするため、大規模買付者があらわれた段階で、取締役会から独立した者のみから構成される特別委員会を設置し、特別委員会の助言または勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下のとおり記載いたします。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていきます。

なお、文中における将来に関する事業は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 世界経済の急激な変動

当社グループでは、主要な事業分野であります自動車関連及び情報機器関連の製品をグローバルに供給していることから、世界的な景気の変動に強く影響されます。日本、アジア、米国及び欧州など世界の主要市場での、予測を超える急激な景気後退と需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、日本で生産し輸出する事業において、他の通貨に対する円高は、当社グループの製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させます。

当社グループは、機動的な通貨ヘッジ取引を行い、短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、リスクを完全に排除することは困難であり、経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の価格変動並びに、原材料・部品の不足

当社グループは、鋼材などの主要原材料を外部より調達しております。これらの供給元とは、取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っております。市況の変化による原材料価格の大幅な変動については、販売価格への転嫁を前提としておりますが、価格転嫁の反映時期がずれる事により、業績に与える影響が会計期間を超える可能性があります。

また、供給元の不慮の事故や予想を超える規模の自然災害などにより、原材料や部品の不足が生じないという保証はございません。その場合は、生産活動の低下を招くことで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 新製品開発力及び知的財産権

当社グループでは、当社研究開発本部が主体となって、新技術の基礎研究及び応用研究を積極的に行っており、継続して魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と市場への投入プロセスは複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする、様々なリスクが含まれます。

- ・新製品等の開発に対して、必要かつ十分な資金と資源を、継続的に充当できるか。
- ・長期的な投資と大量の資源投入の結果創られた新製品等が、次代の事業基盤を担うまでに成功するかどうか。
- ・競合他社による新技術の開発や市場ニーズの変化により、開発途中で技術の新規性が失われたり、コスト面での優位性が低下したりすることはないか。

上記のリスクをはじめとする諸要因から、当社グループが新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、新しい技術や製品を保護するために知的財産権の取得等の方策を講じておりますが、当社グループの製品が広範囲にわたる技術を利用していることから、第三者による知的財産権不正利用の防止や、第三者の知的財産権の侵害抑止に対して、完全とは言い切れない可能性が将来的にあります。その場合、係争となることや、ライセンス費用または和解費用を負担することで、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 製品の品質不具合

当社グループは各生産拠点において、世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品において欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険に加入していますが、最終的に負担すべき賠償額が、この保険によって十分にカバーされるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、雇用、環境・リサイクル関連の法規制を受けております。

このような多岐にわたる法的規制に対しては、継続的にコンプライアンスの実践に努めておりますが、一方で、万一、これらを順守できなかった場合、当社グループには、直接的な費用の増加や社会的制裁等、有形無形の損害が発生する可能性があります。

(7) 新興国市場への事業進出

当社グループの事業展開においては、とりわけ新興国市場の重要性が高まっており、アジア地域を中心に現地への進出が加速しております。新興国市場では、社会的・政治的不安から、以下に掲げるような予期せぬ事態が発生するリスクが内在しており、これらが発生した場合には、現地での生産に支障が起きる可能性があります。

- ・ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動の制限
- ・ 予期しない法律又は規制の変更や、労働市場の変化などによる人材採用の難しさ、労働争議の誘発及び人件費の急激な上昇
- ・ 過激なデモや、暴動、疾病、その他の要因による社会的混乱

また、これらの事態が長期化すれば、当社グループの業績および財務状況に一層大きな影響を与えるおそれもあります。

(8) 災害や停電等による影響

当社は、リスクマネジメント部を設置し、当社グループが不測の事態に対応するための危機管理体制の構築に取り組んでおります。しかし、各生産拠点内外で発生する災害や、広範囲にわたる停電、当社グループの保有する設備の損壊、製品の輸送手段や経路の断絶等、生産・納入活動の中断事象が発生した場合、現時点で当社グループは、それらによる影響を防止または軽減できるまでのBCP（事業継続計画）が完全に整備されているとは言い切れず、当社グループの事業活動の一部が停止する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本発條(株)	インターナショナルビジネスマシズ社	アメリカ	HDD用サスペンション	特許の実施権の許諾	平成9年1月1日～平成25年1月1日
〃	日立グローバルストレージテクノロジーズ社	オランダ	〃	〃	平成22年1月1日～平成26年12月31日
日発精密工業(株)	アキュメントグローバル社	〃	トルクスパンチ	特許及び製造技術の実施権の許諾 ※	平成20年4月23日～平成23年4月22日
(株)スミハツ	バンドロールUK社	イギリス	バンドロールeクリップ	OEM契約 ※	平成20年5月1日～平成30年3月22日

※ ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

(2) 会社分割

当社及び当社の連結子会社である横浜機工株式会社（以下「分割会社」といいます。）は、平成23年2月4日開催の分割会社及び平成23年2月8日開催の当社それぞれの取締役会において、分割会社のばね事業を会社分割（新設分割）し、その事業を新設するニッパツ機工株式会社（以下「新設分割設立会社」といいます。）に承継することを決定いたしました。

当該会社分割は平成23年4月1日に行われ、新設分割設立会社は同日より事業を開始しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「創造挑戦型」の基礎技術の研究開発から「開発提案型」の新製品開発、更には生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発体制は、本社研究開発本部及び技術本部技術開発部、各生産本部及び事業本部の開発部門、技術部門、設計部門等、また、各子会社の開発部門等により鋭意推進されております。研究開発スタッフは全体で812名であり、これは全従業員数の5.7%に当たります。当連結会計年度における当社グループ全体にて支出した研究開発費総額は、9,786百万円であり、これはグループ全体の売上高の2.1%に当たります。

当連結会計年度における各セグメントの研究開発活動は、以下のとおりであります。なお、上記の研究開発費には、本社研究開発本部及び技術本部技術開発部で行われている各事業部門に共通する材料技術、加工技術、分析技術、解析技術等の基礎研究開発の費用511百万円が含まれております。

(1) 懸架ばね事業

自動車の燃費向上、CO₂ 排出量低減に向けた軽量化・小型化、及び低価格車に対応するコストダウンに注力した開発を進めております。主要課題はコイルばねはテーパ化・低廉化、スタビライザは高耐久化・3次元曲げ対応、板ばねは高強度化等であります。当連結会計年度の主な成果は、耐久性の向上、品質確保、及び低価格化の向上を実現したことあります。今後の課題は、高強度で軽量で低廉な材料と低コストな加工法の開発であります。

当事業に関する研究開発費の金額は、1,477百万円であります。

(2) シート事業

シートの軽量化、低コスト化を重点開発課題として取り組んでおります。主要課題は、軽量化については新構造フレーム、ハイテン材応用、鉄に代わる新素材の研究及び機構品の小型化、改良等であり、低コスト化については、標準化、溶接工法、一体化(薄板と厚板を混合で使用)等を含めた生産性の向上であります。当連結会計年度の主な成果は、標準シートフレーム及び乗用車向け完成シートの新規受注であります。また、疲労低減、乗心地改良、デザイン等、シートの基本性能及び商品魅力度向上についても、研究開発を進めております。

当事業に関する研究開発費の金額は、3,483百万円であります。

(3) 精密部品事業

精密ばねについては、自動車のエンジン、トランスミッション、安全装置等に使用される新たな機構品開発、燃費向上に寄与できる軽量化技術の開発、次世代自動車に対応する高精度プレス加工技術を応用したモーターパーツ、コネクタパーツ等の開発を行っています。

HDD用サスペンションについては、高容量、高速化に対応したD S A(デュアル ステージ アクチュエーター：次世代サスペンション)及び高性能T R A C E等の開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、各社D S Aの初期製品開発が終了、ほぼ全てのメーカーで量産が開始されたことであります。主要課題はD S Aの更なる高性能と低コスト化、T R A C Eの狭配線と低インピーダンス化、更に2～3年後に量産が期待される熱アシスト用サスペンションの開発であります。

また、ウェハー一括コンタクト用プローブカードの開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、ハウジング材加工方法の改善により精度向上、スプリングプローブでの100 μ mピッチ対応プローブが実現し、技術優位性が大きく向上したことです。主要課題は狭ピッチ市場をリードする製品を開発することです。

当事業に関する研究開発費の金額は、3,057百万円であります。

(4) 産業機器ほか事業

半導体製造装置部については、高度な接合技術とセラミック溶射技術を応用し、機械加工を含めた一貫生産体制を実施しております。また、設計/試作/評価/量産とトータルでの開発を実施し、均熱特性、絶縁特性、大型化対応など、お客様の個別ニーズに合わせ、迅速に対応しています。さらに、異種金属同士を性能を落とさずに接合する新規接合方法を開発中であり、半導体分野以外への展開も計画しております。

金属ベースプリント配線板については、放熱性はもちろん、高い温度範囲で使用可能な耐久性に優れた絶縁材料の開発を行っております。この絶縁材料を応用し、高価なセラミック基板から安価な金属基板への置き換え需要を狙っております。また、市場が拡大しているL E D用放熱基板でも、自社開発絶縁材と加工技術の組み合わせにより、新しい価値をお客様に提供できるよう技術開発に取り組んでおります。

当事業に関する研究開発費の金額は、1,256百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り及び仮定を設定する必要があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。ある特定のケースでは、売買契約書で顧客の検査に合格することが要求されており、その場合には顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上を計上しております。特許料収入は、ライセンスからの特許料計算書に基づいて計上されます。

② 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

③ 投資の減損

当社グループは、投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつその下落が一時的ではない場合、その帳簿価額を実現可能額に合わせて減損処理を行っております。下落が一時的かどうかを判断する際には、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該会社の財務状況及び将来の展望を考慮します。

④ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

⑤ 退職給付費用

退職給付、退職後の退職給付費用及び債務の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。これらの仮定には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率及び死亡率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。当社グループは、使用した仮定は妥当なものだと考えていますが、実績との差異または仮定自体の変更により、退職給付、退職後の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(2) 業績報告

① 概要

当連結会計年度における日本経済は、期前半は政府の景気刺激策による国内需要の持ち直しと輸出の増加から回復基調にありました。しかし、期後半にはエコカー補助金制度の終了や円高の進行などにより不透明感が高まりました。また、年度末に発生した東日本大震災の今後の国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの見通しが困難な状況となっております。一方、世界経済は、一部に不安要因を抱えつつも、アジアを中心とした新興国市場の成長と、欧米市場の穏やかな回復が続きました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連では、国内販売はエコカー補助金制度終了による需要減少があり、4,601千台で前期比5.7%の減少となりました。完成車輸出は海外の需要回復により、4,803千台で前期比17.5%の増加となりました。これにより国内の自動車生産台数は8,994千台で前期比1.5%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連では、エコポイント制度による国内消費の拡大や新興国でのパソコン需要の増加により、HDD（ハードディスクドライブ）が前期に対して増産となりました。

このような状況のもと、売上高は456,198百万円（前期比12.9%増）となりました。また収益面では急激な円高進行の影響があったものの、売上の増加と徹底したコスト削減努力の成果から、営業利益は32,757百万円（前期比74.4%増）、経常利益は33,407百万円（前期比89.5%増）、当期純利益は19,420百万円（前期比88.7%増）となりました。

② 売上高

売上高は456,198百万円で前期比12.9%の増収となりました。国内売上高は276,816百万円で前期比7.6%の増収となりました。海外売上高は179,381百万円で前期比22.2%の増収となりました。

懸架ばね事業は、国内・海外での自動車生産の回復およびトラック需要の拡大により、売上高が91,152百万円で前期比17.9%の増収となりました。

シート事業は、国内・海外での自動車生産の回復により、売上高が181,219百万円で前期比12.7%の増収となりました。

精密部品事業は、国内・海外での自動車生産とHDDの需要が好調に推移したことにより、売上高が113,377百万円で前期比12.2%の増収となりました。

産業機器ほか事業は、景況感の回復による受注増から、売上高が70,256百万円で前期比8.4%の増収となりました。

③ 営業費用

売上原価は389,142百万円で、前期比10.1%の増加となりました。売上高に対する売上原価の比率は85.3%で、前期比2.1%の減少となりました。

販売費及び一般管理費は34,298百万円で、前期比7.0%の増加となりました。売上高に対する比率は7.5%で、前期比0.4%の減少となりました。

④ 営業利益

営業利益は、適切な生産対応と総原価低減活動による収益改善努力の結果、32,757百万円で前期比74.4%の増益となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、650百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ1,804百万円の増益となりました。支払利息から受取利息を差引いた純額は、682百万円で前期比41.3%の減少となりました。持分法による投資利益は、1,481百万円で前期比67.9%の増益となりました。

⑥ 特別損益

特別損益は、2,459百万円の損失で、前連結会計年度に比べ151百万円の損失の増加となりました。

⑦ 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率（実効税率）は、30.4%となりました。

⑧ 少数株主損益

少数株主損益は、前連結会計年度の1,059百万円に対し、2,129百万円となりました。

⑨ 当期純利益

当期純利益は、19,420百万円で前期比88.7%の増益となりました。1株当たり当期純利益は、82.44円で前連結会計年度に比べ38.99円増加しました。

(3) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、53,056百万円で前期と比べ10,249百万円増加しました。これは主に売上の増加と徹底したコスト削減努力により税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、20,025百万円と前期と比べ2,248百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、13,330百万円で前期と比べ9,134百万円の減少となりました。これは自己株式の取得による支出の増加がありましたが、社債の発行による資金調達を行ったため、全体として使用した資金が減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは33,031百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ17,555百万円増加し、52,934百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパー及び長期・短期借入金は58,964百万円と前期末に比べて7,263百万円減少しました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費であります。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費及び試作材料費が研究開発費の主要な部分を占めております。

③ 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金、借入金、社債又はコマーシャル・ペーパーの発行により資金調達しております。

このうち、運転資金については短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しており、当連結会計年度末の短期借入金の残高は8,667百万円、コマーシャル・ペーパーの残高は3,000百万円となっております。

設備投資資金については、長期借入金（1年以内返済分を含む）及び社債により調達しており、連結会計年度末の長期借入金の残高は37,296百万円、社債の残高は10,000百万円となっております。

また、海外関係会社については各々の使用する現地通貨にて調達しております。その際、当社が関係会社の借入に対し債務保証を実施することがあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを目的とし、当連結会計年度は、懸架ばね事業、シート事業及び精密部品事業を中心に、全体で20,538百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

(1) 懸架ばね事業

新製品の受注及び既存製品の生産性向上を主な目的に、当社グループで2,179百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社滋賀工場及びNHKスプリング（タイランド）社の懸架ばね生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(2) シート事業

新製品の受注、既存製品の生産性向上及び品質向上を主な目的に、当社グループで5,253百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社豊田工場、当社群馬工場、NHKスプリング（タイランド）社及びNHKシーティングオブアメリカ社のシート生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(3) 精密部品事業

新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを主な目的に、当社グループで10,176百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社駒ヶ根工場及びNHKスプリング（タイランド）社のHDD用サスペンション生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(4) 産業機器ほか事業

新製品の開発、既存製品の生産性及び品質向上を目的に、当社グループで1,456百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(5) 全社共通

全社共通の設備として、当社グループで1,471百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね 事業	板ばね及び コイルばね 生産設備	397	1,723	本社に含む	182	2,303	381
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	懸架ばね 事業	コイルばね, スタビライ ザ、トーショ ンバー等生産 設備	1,146	1,042	1,624 (118)	1,122	4,935	245
群馬工場 (群馬県太田市)	シート 事業	自動車用シー ト生産設備	724	872	963 (63)	918	3,477	363
横浜工場 (横浜市金沢区)	シート 事業	自動車用シー ト生産設備	1,665	1,105	本社に含む	117	2,887	514
豊田工場 (愛知県豊田市)	シート 事業	自動車用シー ト生産設備	1,780	2,237	1,673 (96)	405	6,096	343
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品 事業	HDD用サスペ ンション、精 密部品及び金 型生産設備	2,322	1,227	698 (48)	558	4,807	452
伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品 事業	液晶パネル用 導通検査装置 及び精密部品 生産設備	1,877	1,632	361 (35)	194	4,066	482
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品 事業	HDD用サスペ ンション、 金属ベースプ リント配線板 生産設備	2,197	6,589	1,529 (94)	582	10,393	536
STS事業部 (横浜市金沢区)	産業機器 ほか事業	セキュリティ 製品生産設備	0	6	本社に含む	25	33	29
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	産業機器 ほか事業	ろう付け及び セラミック製 品生産設備	6	125	803 (8)	244	376	155
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	産業機器 ほか事業	配管支持装置 及び産業用ば ね機構品生産 設備	141	3	伊勢原工場 (精密)に含む	7	955	47
野洲工場 (滋賀県野洲市)	産業機器 ほか事業	駐車装置 生産設備	476	241	1,343 (33)	6	2,067	59
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ポリウレタン 製品生産設備	494	291	駒ヶ根工場 (精密)に含む	6	1,297	66
本社 (横浜市金沢区)	共通	—	7,667	337	4,026 (123)	333	12,364	355

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日発販売㈱	本社 (東京都江東区)	産業機器 ほか事業	—	354	34	1,672 (1)	300	38	2,400	117
横浜機工㈱	本社及び伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	懸架ばね 事業	スタビライザ 及び特殊ばね 生産設備	758	612	1,013 (31)	—	100	2,484	175
日発精密工業 ㈱	本社・伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	精密部品 事業	情報関連機器 部品及び自動 車部品生産設 備	70	142	横浜機工 ㈱伊勢原 工場に含 む	—	4	216	43
	横手工場 (秋田県横手市)	精密部品 事業	情報関連機器 部品及び自動 車部品生産設 備	515	652	162 (61)	—	20	1,349	146
日発運輸㈱	中部配送センター (愛知県豊田市)	産業機器 ほか事業	配送センター	806	0	— (16)	8	4	818	34
	豊田配送センター (愛知県豊田市)	産業機器 ほか事業	配送センター	556	4	313 (2)	12	15	900	58
㈱ニッパツサ ービス	横浜西口事業所 (横浜市神奈川区)	産業機器 ほか事業	—	110	8	23 (0)	—	16	156	28
日本シャフト ㈱	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ゴルフシャフ ト生産設備	584	527	182 (20)	—	6	1,299	116
㈱スミハツ	筑波製造所 (茨城県桜川市)	懸架ばね 事業	板ばね 生産設備	615	707	69 (13)	—	109	1,500	178
㈱アイテス	戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	37	199	— (6)	160	11	407	83
㈱ホリキリ	本社 八千代工場 (千葉県八千代市)	懸架ばね 事業	板ばね及びコ イルばね生産 設備	615	708	337 (17)	—	52	1,712	176
ユニフレックス ㈱	本社工場 (長野県伊那市)	精密部品 事業	ケーブル 生産設備	0	38	— (37)	—	6	44	151
特殊発條興業 ㈱	本社及び伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	994	302	71 (14)	—	95	1,462	179
東北日発㈱	本社工場 (岩手県北上市)	懸架ばね 事業 シート 事業 精密部品 事業	コイルばね、 自動車用シー ト及び精密部 品生産設備	475	424	205 (28)	—	350	1,454	187
フォルシア・ ニッパツ九州 ㈱	本社工場 (福岡県京都郡 苅田町)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	521	267	211 (13)	—	22	1,021	61
日発テレフレ ックス㈱	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ボート用部品 生産設備	104	23	140 (9)	—	60	329	66

(3) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NHKインター ナショナル社	アメリカ ミシガン州 ウイクソム市	懸架ばね 事業	—	1,522 (千米ドル)	572 (千米ドル)	521 (千米ドル) (3)	—	94 (千米ドル)	2,711 (千米ドル)	60
ニューメーサ ーメタルズ社	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市	懸架ばね 事業	スタビライ ザ生産 設備	10,973 (千米ドル)	7,378 (千米ドル)	418 (千米ドル) (118)	18,754 (千米ドル)	472 (千米ドル)	37,997 (千米ドル)	282
NHKオプアメ リカサスペン ションコンポ ーネッツ社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリーン ーネッツ市	懸架ばね 事業	コイルば ね生産設 備	10,431 (千米ドル)	23,718 (千米ドル)	360 (千米ドル) (176)	—	1,371 (千米ドル)	35,881 (千米ドル)	211
NHKシーティ ングオブアメ リカ社	インディアナ工場 (アメリカ インディアナ州 フラン克福ォー ト市)	シート 事業	自動車用 シート生 産設備	2,995 (千米ドル)	5,538 (千米ドル)	123 (千米 ドル) (48)	—	7,335 (千米ドル)	15,992 (千米ドル)	303
	マーフリーズボロ工場 (アメリカ テネシー州 マーフリーズボロ 市)	シート 事業	自動車用 シート生 産設備	—	—	4,150 (千米 ドル) (206)	—	10,459 (千米ドル)	14,609 (千米ドル)	0
NHK スプリング (タイランド) 社	ウェルグロー工場 (タイ チャチェンサオ県 バンバゴン郡)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	829 (百万パー ツ)	1,672 (百万パー ツ)	518 (百万パー ツ) (159)	—	452 (百万パー ツ)	3,471 (百万パー ツ)	1,341
		懸架ばね 事業	懸架ばね 生産設備	325 (百万パー ツ)	181 (百万パー ツ)	上記に含む	—	164 (百万パー ツ)	670 (百万パー ツ)	557
	バンブー工場 (タイ サムトプラカーン県 ムアン郡)	シート 事業	自動車用 シート生 産設備	128 (百万パー ツ)	183 (百万パー ツ)	89 (百万パー ツ) (68)	—	170 (百万パー ツ)	570 (百万パー ツ)	870
	バンボー工場 (タイ チャチェンサオ県 バンボー郡)	シート 事業	自動車用 シート生 産設備	306 (百万パー ツ)	116 (百万パー ツ)	355 (百万パー ツ) (189)	—	82 (百万パー ツ)	859 (百万パー ツ)	165
NHK マニュファク チャリング (マレーシア) 社	マレーシア ヌグリセンビラン州 セレンバン	産業機器 ほか事業	金属ベー スプリン ト配線板 生産設備	5,369 (千マレー シアリング ット)	1,161 (千マレー シアリング ット)	2,410 (千マレー シアリング ット) (22)	—	102 (千マレー シアリング ット)	9,044 (千マレー シアリング ット)	310
NATペリフェ ラル社	東莞工場 (中国 広東省 東莞市)	精密部品 事業	HDD用サ スペンシ ョン生 産設 備	595 (千香港ド ル)	122,370 (千香港ド ル)	— (-)	—	50,091 (千香港ド ル)	173,056 (千香港ド ル)	1,451
NHKスプリ ングプレシ ジョンオブ アメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	精密部品 事業	精密部品 生産設備	6,053 (千米ドル)	1,716 (千米ドル)	631 (千米 ドル) (34)	12,110 (千米ドル)	305 (千米ドル)	20,817 (千米ドル)	81
広州日正弾 簧有限公司	中国 広東省 広州市夢崗区	懸架ばね 事業	懸架ばね 生産設備	33,485 (千円)	97,857 (千円)	9,306 (千円) (-)	—	3,305 (千円)	143,953 (千円)	557
広州日弘機 電有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	精密部品 事業	精密部品 生産設備	58,843 (千円)	66,750 (千円)	6,811 (千円) (39)	—	18,855 (千円)	151,259 (千円)	631
日発精密(泰 国)有限公司	タイ サムトプラカーン県 ムアン郡	精密部品 事業	精密部品 生産設備	29 (百万パー ツ)	27 (百万パー ツ)	— (-)	1 (百万パー ツ)	20 (百万パー ツ)	77 (百万パー ツ)	137
NHK スプリング インディア社	インド ハリアナ州 マネサル市	懸架ばね 事業	コイルば ね及びス タビライ ザ生産設 備	190 (百万イン ドルピー)	505 (百万イン ドルピー)	88 (百万イン ドルピー) (37)	—	99 (百万イン ドルピー)	883 (百万イン ドルピー)	60

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 NHKオプアメリカサスペンションコンポーネッツ社、NHKシーティングオブアメリカ社、NHKスプリングプレシジョンオブアメリカ社及びNHKスプリングインディア社は決算日が平成23年3月31日であるため、同日現在の数値を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品 事業	HDDサスペンション 生産設備	2,158	19	自己資金	平成23年 2月	平成24年 3月	(注1)
提出会社	群馬工場 (群馬県太田市)	シート 事業	工場等の新設	635	—	自己資金	平成23年 10月	平成24年 3月	(注1)
NHK オブ アメ リカ サスペン ション コンポ ーネッツ社	アメリカ ケンタッキー 州 ボーリンググリーン 市	精密部品 事業	工場等の新設	3,137	—	自己資金 及び 借入金等	平成23年 2月	平成28年	(注1)
NHK シーティン グオブアメリカ 社	マーフリーズボロ工場 (アメリカ テネシー州 マーフリーズボロ市)	シート 事業	工場等の新設	922	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	(注1)
NHK スプリング (タイランド)社	ハマラート・イースタ ンシーボード工場 (タイ ラヨン県イー スタンシーボード地区)	シート 事業	工場等の新設	1,105	684	自己資金	平成22年 10月	平成23年 7月	(注1)
NHK スプリング (タイランド)社	ウェルグラー工場 (タイ チャチェンサオ 県バンパゴン郡)	精密部品 事業	精密部品生産設備	1,565	71	自己資金	平成22年 10月	平成23年 12月	(注1)
湖北日発汽車零 部件有限公司	中国湖北省襄陽市	シート 事業	工場等の新設	3,662	—	自己資金 及び 借入金等	平成22年 11月	平成26年 2月	(注2)
広州日発汽車零 部件有限公司	中国広東省広州市花都 区	シート 事業	工場等の新設	3,880	—	自己資金 及び 借入金等	平成22年 12月	平成27年 11月	(注2)

(注) 1 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

2 完成後の増加能力につきましては、新規設立のため、記載を省略しております。

② 重要な設備の変更

当連結会計年度末現在における重要な設備の変更はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株で あります。
計	244,066,144	244,066,144	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日 (注)	—	244,066,144	—	17,009	352	17,295

(注) 日発精密工業(株)との株式交換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	72	42	156	317	2	9,208	9,798	—
所有株式数(単元)	10	123,740	1,312	34,449	46,936	5	36,424	242,876	1,190,144
所有株式数の割合(%)	0.00	50.95	0.54	14.18	19.33	0.00	15.00	100.0	—

(注) 1 自己株式9,863,650株は「個人その他」に9,863単元、「単元未満株式の状況」に650株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は9,863,650株であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	30,892	12.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	20,706	8.48
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1-20	11,346	4.65
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23-1 セレスティン芝三井ビル	11,118	4.56
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	9,504	3.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,246	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	5,841	2.39
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,753	2.36
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,669	2.32
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,184	2.12
計	—	115,260	47.23

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,892千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,706千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,264千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,841千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,753千株

2 当社は、自己株式 9,863千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,863,000 (相互保有株式) 普通株式 356,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,657,000	232,657	同上
単元未満株式	普通株式 1,190,144	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144	—	—
総株主の議決権	—	232,657	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株式(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	650株
トーブラ	980株

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	9,863,000	—	9,863,000	4.04
(相互保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市 曾屋201番地	356,000	—	356,000	0.15
計	—	10,219,000	—	10,219,000	4.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,659,303	2,656,085,966
当期間における取得自己株式	1,252	959,366

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	988,638	644,249,936	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	5,884	3,945,018	—	—
保有自己株式数	9,863,650	—	9,864,902	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社では長期にわたる経営基盤の確立のため、連結業績及び配当性向などを総合的に勘案した、安定的な配当の継続を基本としております。

当事業年度の剰余金の配当は、上記方針及び当事業年度の業績等を勘案し、1株当たり8.0円とし、中間配当金(7.0円)と合せて年間では15.0円としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに長期的視野に立ちグローバルな事業拡大に向けて資金需要に備える所存でございます。

また、当社は会社法第454条第5号に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月12日 取締役会決議	1,639	7.0
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,873	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,507	1,243	995	883	1,034
最低(円)	1,096	653	280	354	609

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	710	863	902	995	1,034	976
最低(円)	609	665	825	878	920	679

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐々木 謙 二	昭和13年9月1日生	昭和36年4月 当社入社 昭和62年6月 取締役 平成3年6月 常務取締役 平成7年6月 専務取締役 平成10年6月 代表取締役副社長 平成12年6月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役会長(現) 平成19年12月 横浜商工会議所会頭(現)	(注)	86
代表取締役 社長 執行役員		玉 村 和 己	昭和24年5月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 平成17年6月 執行役員 平成18年6月 取締役常務執行役員 平成21年6月 取締役専務執行役員 平成22年6月 代表取締役社長執行役員(現)	(注)	28
代表取締役 副社長 執行役員	企画 本部長	山 口 努	昭和22年2月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 平成17年6月 常務執行役員 平成19年6月 取締役専務執行役員 平成21年1月 日発精密工業(株)代表取締役社長(現) 当社代表取締役副社長執行役員(現) 当社企画本部長(現)	(注)	29
取締役 専務 執行役員		山 崎 章	昭和23年4月12日生	昭和47年5月 通商産業省入省 平成13年7月 当社入社 平成15年6月 取締役 平成17年6月 執行役員 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 技術本部長 平成21年6月 取締役専務執行役員(現)	(注)	22
取締役 専務 執行役員	購買 本部長	原 章 一	昭和25年1月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 (株)ジー・エル・ジー代表取締役社長 (現) 平成21年6月 当社専務執行役員 当社購買本部長兼購買部長 平成22年6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成23年6月 当社購買本部長(現)	(注)	21
取締役 専務 執行役員	営業 本部長	糸 井 孝 夫	昭和25年2月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成17年6月 執行役員 平成19年6月 常務執行役員 平成22年6月 取締役専務執行役員(現) 営業本部長(現) (株)スニック代表取締役(現)	(注)	12

(注) 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木村 雅彦	昭和22年7月30日生	昭和46年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月	(株)第一銀行入行 当社入社、参与 取締役 常務執行役員 常勤監査役(現)	(注)2	11
常勤監査役		高橋 秀敏	昭和23年2月9日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 取締役 (株)トーブラ常務取締役 同社専務取締役 当社常勤監査役(現)	(注)3	27
監査役		堀江 均	昭和27年2月24日生	昭和50年4月 平成20年6月 平成22年6月	大同製鋼(株)入社 大同特殊鋼(株)取締役 同社常務取締役(現) 当社監査役(現)	(注)1、4	—
監査役		小森 晋	昭和19年11月30日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年1月 平成17年1月 平成19年4月 平成20年6月	日商(株)入社 日商岩井(株)執行役員 (株)メタルワン常務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 (株)双日総合研究所顧問 双日(株)常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)1、2	—
計							236

(注)1 監査役 堀江均及び小森晋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員一覧)

氏名	職名
玉村和己	代表取締役社長執行役員
山口努	代表取締役副社長執行役員 企画本部長
山崎章	取締役専務執行役員
原章一	取締役専務執行役員 購買本部長
糸井孝夫	取締役専務執行役員 営業本部長
安田滋	常務執行役員 研究開発本部長
河久保光茂	常務執行役員 技術本部長 兼 技術企画部長 兼 技術開発部長
畑山薫	常務執行役員 NHKスプリング(タイランド)社取締役社長
嘉戸広之	常務執行役員 購買本部副本部長 兼 購買部長
梅林彰	常務執行役員 精密ばね生産本部長
平間恒彦	常務執行役員 ばね生産本部長
浜野俊雄	常務執行役員 ばね生産本部副本部長
本多明廣	常務執行役員 DDS事業本部長
梅村太郎	常務執行役員 シート生産本部長
山本秀夫	執行役員 研究開発本部副本部長 兼 基礎技術部長
森岡洋正	執行役員 営業本部副本部長 兼 営業企画部長
城所英明	執行役員 シート生産本部副本部長 兼 開発部長 兼 評価・実験部長
八代隆二	執行役員 企画本部経営企画部長
小西幸彦	執行役員 購買本部副本部長 兼 購買企画部長
前田正彦	執行役員 産機事業本部長
茅本隆司	執行役員 研究開発本部副本部長 兼 開発部長
風間俊男	執行役員 精密ばね生産本部副本部長 兼 MC部長
杉山徹	執行役員 ばね生産本部副本部長 兼 管理部長
星野秀一	執行役員 STS事業部長
柴田柳一	執行役員 産機事業本部副本部長 兼 技術部長 兼 品質保証部長
千川進	執行役員 DDS事業本部副本部長 兼 駒ヶ根工場長
堀本守朗	執行役員 経理部長
貫名清彦	執行役員 シート生産本部副本部長 兼 グローバル事業推進部長

(注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としています。

この基本的な方針をふまえ、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社をとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ) 企業統治の体制の概要

(業務執行体制)

当社では、業務執行に関して、執行役員制度を導入しております。各事業の運営および執行を統括する執行役員は、取締役会で決定した経営の最高方針に基づき事業運営を行うことで業務執行のスピードアップを図っております。また、業務執行上発生する重要事項については、執行役員会（拡大経営会議）を設け、全執行役員により、事業個別の視点と全体最適の視点の双方をもって討議を行っております。

業務執行レベルの最高意思決定機関としての経営会議は、取締役と常勤監査役、および審議事項に密接に係る執行役員で構成されており、取締役会が決定した最高方針に基づき、経営の基本計画および業務の執行に関する重要案件を全社・全グループの視野で審議しています。

(取締役会)

経営会議で審議される事項の中でも、多くの重要な案件については取締役会で付議・報告され、重ねて審議されます。取締役会は、全取締役で構成されており、各人の事業に精通した知見と経験から、経営判断を集中的に審議して、経営の最高方針を決め、事業経営動向について監督するほか、付議事項から派生する経営課題に対しても積極的に議論を行い、経営効率の維持・向上を図っております。

(監査体制)

当社は監査役設置会社であります。当社における経営執行上の監視・監督責任は、取締役会から独立した監査役会が負っており、監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されております。当社では、「②内部監査及び監査役監査」の欄に記載のとおり、監査役による経営のモニタリングを支えるための十分なサポート体制を確保し、また、独立性の高い社外監査役および、財務・会計の知見を有する監査役を選任する等、監査役の機能強化の観点で必要な措置を講じております。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社では、上記(イ)に記載のとおり、企業の経営・監督に責任を負う取締役と、業務執行を担当する執行役員の役割を明確に区分しております。それにより、取締役会は、重要な経営判断について集中して議論し、経営の意思決定について監督を行うことで、コーポレート・ガバナンス体制上、経営効率の一層の維持・向上を図ることが可能となります。

更に、当社における経営執行上の監視・監督は、取締役会から独立した監査役会が、その責務を負っていることから、当社では、社外取締役を選任しておりません。

上記(イ)に記載のとおり当社では、監査役による経営のモニタリングを支えるための十分なサポート体制を確保し、また、独立性の高い社外監査役及び、財務・会計の知見を有する監査役を選任する等、監査役の機能強化の観点で必要な措置を講じております。

以上の理由から、当社のガバナンス体制は、経営の健全性・透明性を図るうえで、十分に機能していると考えており、現状の体制を選択しております。

ロ. その他の企業統治に関する事項

(イ) 内部統制システムの基本方針

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

当社は、「ニッパツ社員の行動指針」において、すべての役員、社員が法令及び企業倫理を順守することを定めるとともに、「コンプライアンス規程」のなかで、コンプライアンス最高責任者(代表取締役社長)・同推進責任者(企画本部長)・同指導責任者(各部門長)・同推進事務局(法務部門)とする体制を構築し、コンプライアンスの推進を行っております。

また、「ニッパツ社員の行動指針活用マニュアル」を作成しており、この活用マニュアル等に基づき教育・啓発活動を実施し、法令違反、反社会的行為発生の事前防止を図っていきます。

なお、相談・通報制度として、企業内における相談窓口を法務部門・人事部門に設けるとともに、会社が契約する社外弁護士に直接相談できる体制を整えております。

内部監査部門は、業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性を目的にグループ会社を含めて、計画的に監査を実施しております。

(反社会的勢力排除に向けた体制整備について)

前項掲出の「ニッパツ社員の行動指針」において、当社は、反社会的勢力排除に対して毅然とした態度で対応する考え方を明らかにしております。また、「ニッパツ社員の行動指針活用マニュアル」でも、社員による反社会的行為を発生させないことはもちろん、外部の反社会的勢力からの不法不当な要求に対しては断固として拒絶し、直接間接を問わずいかなる取引も行っていないことを明記し、社員に対して徹底した教育、啓発活動を実施いたしております。

(取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

取締役の職務執行に係る以下の情報の保存及び管理については、取締役会規則、文書管理規程等社内規程に基づき、保存及び管理を行っております。

- ・株主総会議事録及び関連資料
- ・取締役会議事録及び関連資料
- ・経営会議・拡大経営会議議事録及び関連資料
- ・稟議書及び関連資料
- ・審議会・委員会議事録及び関連資料
- ・その他取締役の職務執行に関する重要な文書

情報の管理については、ニッパツグループセキュリティ・マネジメント・ポリシー（平成15年12月制定）及び機密情報管理規程・情報管理マニュアル等に基づき、情報管理の徹底を図っております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

リスク管理体制の整備については、全社横断的なリスク管理委員会を設置し、平時においては企業活動に関わるリスク（企業の過失が問われるリスク、財務リスク、従業員の犯罪・不祥事、災害・事故リスク、海外における事件・事故等）についての洗い出し、その対応策についてBCP（事業継続計画）や社内規程及びリスク管理マニュアル等を定めるとともに、教育・啓発活動の実施によりリスク発生の事前防止の推進を実施しております。

リスクが顕在化した場合には、リスク管理委員会を臨時に招集し、その指揮のもとに所管部門及び関係部門が一体となって迅速な対応を行う体制となっております。

重要な投資、出資、融資、債務保証案件について、全社的な立場で内容の審査を行う投融资審議会を設置し、十分な事前審査を行っております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

当社は、経営と業務執行の分離により権限と責任を明確にし、意思決定と業務執行の迅速化を図ることを目的に、執行役員制を導入するとともに、中期経営計画で策定された重点施策の展開・チェック・修正を効率的に行うことを目的に、SM&Cと呼ぶ戦略経営システムを導入しております。

また、業務執行の一層の迅速化を目指して、IT戦略推進委員会を設置し、IT活用による効率化、情報セキュリティ管理の強化等にも積極的に取り組んでおります。

(株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社は、グループ全体の経営方針・事業目標を徹底するため、関連会社首脳会議を開催し、また各社毎に、事業戦略に基づく重要課題について、トップによる戦略検討会を開くことにより、グループ経営管理を実施しております。事務局である経営企画部門は、会議内容に基づいて推進状況を確認し、必要に応じて支援を行っております。

また、グループ会社における不正または不適切な取引について、これを防止するため、当社より社外取締役及び社外監査役を派遣することにより、適正な措置を行うための体制を整えております。(グループ会社の監査については、「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」に記載のとおり)

(財務報告の信頼性を確保するための体制)

グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連する規則や基準に基づき、評価、維持、改善を行っております。

(監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制)

監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と人数、体制、独立性に関する事項等を協議し、必要な措置を講じております。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

監査役は、取締役会、経営会議及び必要により社内の各種委員会等に出席し、法定の事項、経営、業績に影響を及ぼす重要事項について遅滞なく報告を受ける体制を整えております。

また、次の事項について、所管部門は遅滞のない報告を努めております。

- ・ 内部監査部門の監査結果
- ・ 訴訟を受けた場合、その内容
- ・ CSR上、問題となっている事項
- ・ 内部通報があった場合、その内容
- ・ コンプライアンス上、問題となっている事項

(監査役の実効的に行われることを確保するための体制)

代表取締役、会計監査人及び内部監査部門は、監査役と、定期的また必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

また、グループ会社においても、当社の監査役と意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の監査役監査及び内部監査の組織は、監査役4名（うち社外監査役2名）、内部監査部9名で構成されております。常勤監査役の木村雅彦氏は、金融機関における長年の実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、また常勤監査役の高橋秀敏氏は、長年当社の経理・財務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役及び内部監査部は、業務プロセスの適正性、効率性並びに社内コンプライアンスへの適合性の確認のため、互いに連携して、国内工場、営業拠点、子会社を中心に業務監査及び内部統制システムに関する監査を適宜実施し、特に財務報告に係る内部統制については、内部監査部が評価部門として、経理部及び情報システム部等と連携して対象拠点の監査を毎年実施しております。

また、監査の質及び効率を高めるために、監査役と会計監査人との相互連携を積極的にすすめ、監査業務が期末・期初に偏ることのないよう年間を通じて緊密な意見交換に努めるとともに、互いに監査に資する情報を適宜提供し、適正な監査が実施できる状況を常に整備しております。

内部監査部門は、会計監査人及び監査役と、定期的また必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。また社外監査役は2名であります。

当社における経営執行上の監視・監督は、取締役会から独立した監査役会が、その責務を負っております。現在、社外監査役2名を含む4名の監査役がその任にあっており、そのために当社では、社外取締役を選任しておりません。しかし、経営の健全性・透明性を図るうえでの当社のガバナンスは、十分に機能していると考えております。なお、社外監査役2名は当社と人的関係、資本関係または取引関係またはその他の利害関係はありません。

監査役会では、重要会議での主要議題並びに期中監査の状況について、常勤監査役から社外監査役に詳細に説明するとともに、主要事業所等への共同往査により会社の実情を理解してもらい、大所高所から適切な意見を受けております。

また、常勤監査役が会計監査人及び内部監査部と定期的また必要に応じて意見交換を行っており、監査役会を通じて社外監査役との情報の共有化が図られております。

当社の社外監査役の選任に関する当社の考え方は、次のとおりであります。

- ・コーポレート・ガバナンスの観点から大局的で独立性のある助言を行い、投資家の信頼に応える人物であること。
- ・経営者としての豊富な経験や幅広い見識を持ち、社外の視点から適切な助言、公正な監督を行える人物であること。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	417	296	—	120	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	53	38	—	14	—	2
社外監査役	2	0	—	1	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準については、役員の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額と致します。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 69銘柄
貸借対照表計上額の合計額 30,556百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ紡織(株)	7,220,500	12,968	営業政策上の投資
大同特殊鋼(株)	12,697,000	4,989	協業関係強化の為
トヨタ自動車(株)	1,144,400	4,285	営業政策上の投資
NOK(株)	1,105,300	1,555	取引関係強化の為
(株)横浜銀行	2,959,000	1,355	取引関係強化の為
(株)神戸製鋼所	6,107,000	1,227	協業関係強化の為
大豊工業(株)	1,344,310	1,006	営業政策上の投資
日産自動車(株)	1,000,000	801	営業政策上の投資
曙ブレーキ工業(株)	1,430,600	733	取引関係強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,463,400	717	取引関係強化の為
タカノ(株)	1,151,500	633	取引関係強化の為
みずほフィナンシャルグループ優先株式	500	500	取引関係強化の為
本田技研工業(株)	150,000	495	営業政策上の投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,512,000	464	取引関係強化の為
野村ホールディングス(株)	607,300	418	取引関係強化の為
JAMNA AUTO INDUSTRIES LTD	2,308,509	411	取引関係強化の為
(株)今仙電機製作所	310,000	367	協業関係強化の為
UNI AUTO PARTS MANUFACTURE CO., LTD	11,848,939	278	取引関係強化の為
双日(株)	1,418,100	256	取引関係強化の為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ紡織(株)	7,220,500	8,642	営業政策上の投資
大同特殊鋼(株)	12,697,000	6,005	協業関係強化の為
トヨタ自動車(株)	1,144,400	3,833	営業政策上の投資
NOK(株)	1,105,300	1,629	取引関係強化の為
(株)神戸製鋼所	6,107,000	1,319	協業関係強化の為
(株)横浜銀行	2,959,000	1,168	取引関係強化の為
大豊工業(株)	1,344,310	993	営業政策上の投資
日産自動車(株)	1,000,000	738	営業政策上の投資
タカノ(株)	1,151,500	644	取引関係強化の為
曙ブレーキ工業(株)	1,430,600	606	取引関係強化の為
JAMNA AUTO INDUSTRIES LTD	2,308,509	585	取引関係強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,463,400	561	取引関係強化の為
本田技研工業(株)	150,000	468	営業政策上の投資
(株)今仙電機製作所	310,000	356	協業関係強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,512,000	346	取引関係強化の為
野村ホールディングス(株)	607,300	264	取引関係強化の為
双日(株)	1,418,100	235	取引関係強化の為
ナブテスコ(株)	93,600	195	取引関係強化の為
ダイハツ工業(株)	120,000	145	営業政策上の投資
愛知製鋼(株)	235,000	118	取引関係強化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	1,000,000	3,125	議決権行使の指図
トヨタ自動車(株)	700,000	2,345	議決権行使の指図
スズキ(株)	500,000	929	議決権行使の指図
タカノ(株)	1,000,000	560	議決権行使の指図
大同特殊鋼(株)	500,000	236	議決権行使の指図
(株)横浜銀行	500,000	197	議決権行使の指図
いすゞ自動車(株)	500,000	164	議決権行使の指図
富士重工業(株)	300,000	160	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,000,000	138	議決権行使の指図
(株)神戸製鋼所	500,000	108	議決権行使の指図

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的で保有している投資株式が存在しないため、記載しておりません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、期末だけでなく必要に応じ適宜監査が実施され、当社からあらゆる情報を提供し、正確な監査が実施し易い状況を整備しております。業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 鐵 義正

指定有限責任社員 業務執行社員： 佐野 康一

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 17名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 自己株式

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑨ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議に基づき毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑪ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	—	68	2
連結子会社	44	—	43	—
計	109	—	112	2

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるNHKスプリング（タイランド）社、NHKシーティングオブアメリカ社及びNHKスプリングインディア社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬43百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるNHKスプリング（タイランド）社、NHKオブアメリカサンスペンションコンポーネンツ社、NHKシーティングオブアメリカ社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司及びNHKスプリングインディア社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬71百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務及び国際財務報告基準への移行等に係る助言業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等が提示する見積の内容に関して、前年度の実績の踏まえ「監査項目、方法、員数、時間及び会計監査人の標準報酬単価」を当社が精査、確認した上で監査公認会計士等と交渉し、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が開催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,021	53,300
受取手形及び売掛金	88,337	77,950
商品及び製品	11,820	12,903
仕掛品	7,592	6,762
原材料及び貯蔵品	8,391	8,394
部分品	2,894	3,937
繰延税金資産	4,510	4,674
その他	14,220	13,424
貸倒引当金	△74	△351
流動資産合計	173,714	180,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,052	106,956
減価償却累計額	△62,819	△65,916
建物及び構築物（純額）	44,232	41,039
機械装置及び運搬具	160,530	161,509
減価償却累計額	△120,178	△125,435
機械装置及び運搬具（純額）	40,351	36,074
土地	28,393	29,866
リース資産	5,601	5,416
減価償却累計額	△1,420	△2,027
リース資産（純額）	4,180	3,389
建設仮勘定	3,324	5,543
その他	46,954	47,885
減価償却累計額	△41,193	△42,254
その他（純額）	5,761	5,631
有形固定資産合計	※4 126,245	※4 121,544
無形固定資産		
のれん	367	—
その他	2,426	2,383
無形固定資産合計	2,794	2,383
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 48,244	※1 44,041
長期貸付金	614	439
繰延税金資産	2,055	2,319
その他	3,849	4,908
貸倒引当金	△376	△584
投資その他の資産合計	54,387	51,123
固定資産合計	183,426	175,051
資産合計	357,141	356,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,229	91,255
短期借入金	※4 30,641	※4 21,509
未払法人税等	3,143	5,310
繰延税金負債	906	1,076
役員賞与引当金	180	190
設備関係支払手形	354	536
その他	23,960	24,663
流動負債合計	153,415	144,542
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	※4 32,586	※4 24,454
リース債務	3,550	2,889
繰延税金負債	9,419	8,118
退職給付引当金	11,791	10,081
役員退職慰労引当金	557	682
執行役員退職慰労引当金	583	667
持分法適用に伴う負債	91	—
その他	611	868
固定負債合計	59,193	57,761
負債合計	212,608	202,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,295	17,523
利益剰余金	97,962	114,642
自己株式	△4,742	△6,755
株主資本合計	127,526	142,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,673	12,208
繰延ヘッジ損益	△4	△1
為替換算調整勘定	△7,952	△11,823
その他の包括利益累計額合計	6,716	383
少数株主持分	10,290	10,940
純資産合計	144,533	153,744
負債純資産合計	357,141	356,048

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	404,143	456,198
売上原価	※1, ※3 353,303	※1, ※3 389,142
売上総利益	50,839	67,056
販売費及び一般管理費		
販売費	10,495	10,729
一般管理費	21,558	23,569
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 32,053	※2, ※3 34,298
営業利益	18,785	32,757
営業外収益		
受取利息	154	277
受取配当金	442	636
持分法による投資利益	882	1,481
不動産賃貸収入	909	880
屑売却代	42	—
その他	1,207	1,381
営業外収益合計	3,638	4,658
営業外費用		
支払利息	1,316	960
固定資産除却損	621	475
為替差損	1,236	1,272
その他	1,617	1,299
営業外費用合計	4,792	4,007
経常利益	17,631	33,407
特別利益		
固定資産売却益	※4 130	—
投資有価証券売却益	22	33
負ののれん発生益	—	144
貸倒引当金戻入額	127	14
その他	29	—
特別利益合計	309	192
特別損失		
固定資産除却損	※5 37	※5 38
減損損失	※6 1,058	※6 19
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	64	289
工場閉鎖損失	※7 920	—
過年度損益修正損	※8 277	—
貸倒引当金繰入額	—	549
災害による損失	—	※9 807
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	302
その他	250	644
特別損失合計	2,617	2,651
税金等調整前当期純利益	15,323	30,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,422	9,274
法人税等調整額	△447	123
法人税等合計	3,974	9,398
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,550
少数株主利益	1,059	2,129
当期純利益	10,290	19,420

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,476
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	—	△3,794
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△424
その他の包括利益合計	—	※2 △6,693
包括利益	—	※1 14,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	13,087
少数株主に係る包括利益	—	1,769

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,009	17,009
資本剰余金		
前期末残高	17,295	17,295
当期変動額		
自己株式の処分	0	227
当期変動額合計	0	227
当期末残高	17,295	17,523
利益剰余金		
前期末残高	89,408	97,962
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	51	110
当期変動額		
剰余金の配当	△1,671	△3,298
連結子会社の増加に伴う増加額	25	—
その他の包括利益	—	446
その他の包括損失	△141	—
当期純利益	10,290	19,420
当期変動額合計	8,503	16,569
当期末残高	97,962	114,642
自己株式		
前期末残高	△4,653	△4,742
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△2,656
自己株式の処分	2	643
当期変動額合計	△88	△2,012
当期末残高	△4,742	△6,755
株主資本合計		
前期末残高	119,060	127,526
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	51	110
当期変動額		
剰余金の配当	△1,671	△3,298
連結子会社の増加に伴う増加額	25	—
その他の包括利益	—	446
その他の包括損失	△141	—
当期純利益	10,290	19,420
自己株式の取得	△91	△2,656
自己株式の処分	2	870
当期変動額合計	8,415	14,783
当期末残高	127,526	142,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	7,534	14,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,138	△2,465
当期変動額合計	7,138	△2,465
当期末残高	14,673	12,208
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	2
当期変動額合計	△4	2
当期末残高	△4	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,632	△7,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,680	△3,871
当期変動額合計	2,680	△3,871
当期末残高	△7,952	△11,823
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,098	6,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,814	△6,333
当期変動額合計	9,814	△6,333
当期末残高	6,716	383
少数株主持分		
前期末残高	9,082	10,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,207	649
当期変動額合計	1,207	649
当期末残高	10,290	10,940
純資産合計		
前期末残高	125,044	144,533
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	51	110
当期変動額		
剰余金の配当	△1,671	△3,298
連結子会社の増加に伴う増加額	25	—
その他の包括利益	—	446
その他の包括損失	△141	—
当期純利益	10,290	19,420
自己株式の取得	△91	△2,656
自己株式の処分	2	870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,022	△5,683
当期変動額合計	19,437	9,100
当期末残高	144,533	153,744

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,323	30,948
減価償却費	24,074	22,584
減損損失	1,058	19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,679	△1,675
受取利息及び受取配当金	△596	△914
支払利息	1,316	960
為替差損益(△は益)	493	513
持分法による投資損益(△は益)	△882	△1,481
有形固定資産除売却損益(△は益)	568	476
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	△33
投資有価証券評価損益(△は益)	64	289
売上債権の増減額(△は増加)	△26,519	10,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,760	△2,038
仕入債務の増減額(△は減少)	24,494	△3,124
その他	642	2,194
小計	43,107	59,333
利息及び配当金の受取額	1,262	1,710
利息の支払額	△1,306	△955
法人税等の支払額	△255	△7,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,807	53,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	107	327
有価証券の取得による支出	△1,000	△2,998
有価証券の売却による収入	1,000	1,998
有形固定資産の取得による支出	△16,321	△18,616
有形固定資産の売却による収入	195	152
無形固定資産の取得による支出	△524	△719
投資有価証券の取得による支出	△978	△127
投資有価証券の売却及び償還による収入	121	81
貸付けによる支出	△1,417	△1,647
貸付金の回収による収入	886	1,914
その他	153	△390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,777	△20,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,883	8,841
短期借入金の返済による支出	△26,250	△14,842
長期借入れによる収入	13,405	6,012
長期借入金の返済による支出	△21,042	△16,254
社債の発行による収入	9,000	22,000
社債の償還による支出	△9,000	△12,000
自己株式の取得による支出	△91	△2,661
リース債務の返済による支出	△555	△820
配当金の支払額	△1,670	△3,297
少数株主への配当金の支払額	△150	△186
その他	6	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,465	△13,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	549	△2,256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,113	17,442
現金及び現金同等物の期首残高	32,253	35,379
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86	112
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 35,379	※ 52,934

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(1) 連結の範囲</p> <p>(イ)連結子会社の数 26社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。 このうち、NHKスプリングインディア社については、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結の範囲</p> <p>(イ)連結子会社の数 27社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。 このうち、日発テレフレックス(株)については、当社が同社株式を追加取得し完全子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>(2) 持分法の適用</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 8社 会社名 (株)スニック (株)シンダイ (株)トーブラ 日発テレフレックス(株) フォルシア・ニッパツ(株) イベリカ デ スペンシオネス社 ラッシーニー-NHK アウトペサス社 ゼネラル シーティング(タイランド)社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 (株)ニッパツ・ハーモニー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法の適用</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 7社 会社名 (株)スニック (株)シンダイ (株)トーブラ フォルシア・ニッパツ(株) イベリカ デ スペンシオネス社 ラッシーニー-NHK アウトペサス社 ゼネラル シーティング(タイランド)社</p> <p>前連結会計年度において持分法適用会社であった日発テレフレックス(株)は、当社が同社株式を追加取得し完全子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(二)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(二)同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
<p>(3) 連結子会社の事業年度等 連結子会社のうち、NHKスプリング(タイランド)社、ニューメーサーメタルス社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、NHKマニユファクチャリング(マレーシア)社、NHKインターナショナル社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったNHKシーティングオブアメリカ社は決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成21年1月から3月までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等 連結子会社のうち、NHKスプリング(タイランド)社、ニューメーサーメタルス社、NHKマニユファクチャリング(マレーシア)社、NHKインターナショナル社、NATペリフェラル社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったNHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社及びNHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社は、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成22年1月1日から3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。</p>
<p>(4) 会計処理基準 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) ② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として法人税法に規定する定率法を採用しております。 当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。 また、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用しております。</p>	<p>(4) 会計処理基準 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同左 ② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③ デリバティブ 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>② 少額減価償却資産（リース資産を除く） 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>③ 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は540百万円であります。</p>	<p>② 少額減価償却資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>						
<p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止致しました。 これに伴い、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、取締役及び監査役を退任する時としております。 なお、打ち切り支給額の未払分524百万円につきましては、「役員退職慰労引当金」より取崩し、固定負債「その他」に振替えております。</p> <p>⑤ 執行役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、執行役員退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (表示方法の変更) 前連結会計年度末においては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました当社及び国内連結子会社の執行役員に対する退職慰労引当金については、当社において、平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度末においては、「執行役員退職慰労引当金」として区分掲記することと致しました。 なお、前連結会計年度末の「役員退職慰労引当金」に含まれる「執行役員退職慰労引当金」は620百万円であります。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約（一部の通貨オプションを含む）については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="252 1619 715 1729"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>⑤ 執行役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえた範囲内で実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。</p> <p>(へ) _____</p> <p>(ト) _____</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で均等償却しております。平成22年 4月 1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。</p> <p>(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フローにおける資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(5) _____</p>
<p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(6) _____</p>
<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フローにおける資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。</p>	<p>(7) _____</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(屑売却代の表示区分の変更)</p> <p>製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれていることから、当連結会計年度より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の売上原価及び営業外収益は859百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は0百万円、税金等調整前当期純利益は302百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「屑売却代」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「屑売却代」は、41百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の合計の10/100を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、0百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,789百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,156 "</td> </tr> </table> <p>※2 受取手形割引高は342百万円であります。 受取手形譲渡高は3,351百万円であります。 受取手形流動化に伴う留保額は1,278百万円であります。 売掛金譲渡高は854百万円であります。</p> <p>※3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 非連結子会社の金融機関からの借入に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>一括支払信託債務に対する併存的債務引受額</td> <td style="text-align: right;">266 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">239 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587 "</td> </tr> </table> <p>※4 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,845百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">703 "(")</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,911 "(")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,460 "(")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金2,050百万円及び長期借入金2,294百万円(うち一年内返済長期借入金552百万円)の担保として財団抵当に供しております。</p>	投資有価証券(株式)	10,789百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	2,156 "	保証	81百万円	一括支払信託債務に対する併存的債務引受額	266 "	従業員	239 "	合計	587 "	建物及び構築物	9,845百万円(帳簿価額)	機械装置及び運搬具	703 "(")	その他	0 "(")	土地	7,911 "(")	合計	18,460 "(")	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,921百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,455 "</td> </tr> </table> <p>※2 受取手形譲渡高は3,503百万円であります。 受取手形流動化に伴う留保額は1,358百万円あります。 売掛金譲渡高は866百万円であります。</p> <p>※3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 非連結子会社の金融機関からの借入に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">194 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270 "</td> </tr> </table> <p>※4 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,955百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">776 "(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,684 "(")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,416 "(")</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金1,988百万円(うち一年内返済長期借入金872百万円)の担保として財団抵当に供しております。</p>	投資有価証券(株式)	10,921百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	2,455 "	保証	76百万円	従業員	194 "	合計	270 "	建物及び構築物	8,955百万円(帳簿価額)	機械装置及び運搬具	776 "(")	土地	7,684 "(")	合計	17,416 "(")
投資有価証券(株式)	10,789百万円																																								
投資その他の資産・ その他(出資金)	2,156 "																																								
保証	81百万円																																								
一括支払信託債務に対する併存的債務引受額	266 "																																								
従業員	239 "																																								
合計	587 "																																								
建物及び構築物	9,845百万円(帳簿価額)																																								
機械装置及び運搬具	703 "(")																																								
その他	0 "(")																																								
土地	7,911 "(")																																								
合計	18,460 "(")																																								
投資有価証券(株式)	10,921百万円																																								
投資その他の資産・ その他(出資金)	2,455 "																																								
保証	76百万円																																								
従業員	194 "																																								
合計	270 "																																								
建物及び構築物	8,955百万円(帳簿価額)																																								
機械装置及び運搬具	776 "(")																																								
土地	7,684 "(")																																								
合計	17,416 "(")																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">133百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(△は戻入額)</p> <p style="text-align: right;">△10百万円</p>																																																
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(イ)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">2,596百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,072 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">302 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">641 "</td> </tr> </table> <p>(ロ)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">9,663 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">817 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">279 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,172 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,576 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">764 "</td> </tr> </table>	荷造運送費	2,596百万円	給料・手当・賞与	4,072 "	退職給付費用	302 "	減価償却費	32 "	支払手数料	641 "	給料・手当・賞与	9,663 "	退職給付費用	817 "	役員退職慰労引当金繰入額	279 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	130 "	減価償却費	2,172 "	研究開発費	1,576 "	支払手数料	764 "	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(イ)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">2,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,256 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">277 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">608 "</td> </tr> </table> <p>(ロ)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">9,740 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">766 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">266 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,944 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,640 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,687 "</td> </tr> </table>	荷造運送費	2,530百万円	給料・手当・賞与	4,256 "	退職給付費用	277 "	減価償却費	41 "	支払手数料	608 "	給料・手当・賞与	9,740 "	退職給付費用	766 "	役員退職慰労引当金繰入額	266 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	35 "	減価償却費	1,944 "	研究開発費	1,640 "	支払手数料	1,687 "
荷造運送費	2,596百万円																																																
給料・手当・賞与	4,072 "																																																
退職給付費用	302 "																																																
減価償却費	32 "																																																
支払手数料	641 "																																																
給料・手当・賞与	9,663 "																																																
退職給付費用	817 "																																																
役員退職慰労引当金繰入額	279 "																																																
執行役員退職慰労引当金繰入額	130 "																																																
減価償却費	2,172 "																																																
研究開発費	1,576 "																																																
支払手数料	764 "																																																
荷造運送費	2,530百万円																																																
給料・手当・賞与	4,256 "																																																
退職給付費用	277 "																																																
減価償却費	41 "																																																
支払手数料	608 "																																																
給料・手当・賞与	9,740 "																																																
退職給付費用	766 "																																																
役員退職慰労引当金繰入額	266 "																																																
執行役員退職慰労引当金繰入額	35 "																																																
減価償却費	1,944 "																																																
研究開発費	1,640 "																																																
支払手数料	1,687 "																																																
<p>※3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,612百万円</p>	<p>※3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,786百万円</p>																																																
<p>※4 特別利益に属する固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	130百万円	機械装置及び運搬具	0 "	<p>※4</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>																																												
建物及び構築物	130百万円																																																
機械装置及び運搬具	0 "																																																
<p>※5 特別損失に属する固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	17 "	その他	6 "	<p>※5 特別損失に属する固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	6 "	その他	29 "																																				
建物及び構築物	13百万円																																																
機械装置及び運搬具	17 "																																																
その他	6 "																																																
建物及び構築物	3百万円																																																
機械装置及び運搬具	6 "																																																
その他	29 "																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																											
<p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県甲賀市</td> <td>スタビライザ 生産設備</td> <td>機械装置及び運 搬具</td> </tr> <tr> <td>アメリカ オハイオ州トレド市</td> <td>スタビライザ 生産設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運 搬具</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運 搬具 その他</td> </tr> <tr> <td>兵庫県伊丹市</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運 搬具 その他</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	滋賀県甲賀市	スタビライザ 生産設備	機械装置及び運 搬具	アメリカ オハイオ州トレド市	スタビライザ 生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運 搬具	香川県高松市	遊休不動産	建物及び構築物 土地	兵庫県尼崎市	遊休不動産	建物及び構築物 機械装置及び運 搬具 その他	兵庫県伊丹市	遊休不動産	建物及び構築物 機械装置及び運 搬具 その他	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市鶴市町</td> <td>遊休不動産等</td> <td>土地 建物及び構築物 その他</td> </tr> <tr> <td>静岡市清水区</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	香川県高松市鶴市町	遊休不動産等	土地 建物及び構築物 その他	静岡市清水区	遊休不動産	土地
場 所	用 途	種 類																										
滋賀県甲賀市	スタビライザ 生産設備	機械装置及び運 搬具																										
アメリカ オハイオ州トレド市	スタビライザ 生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運 搬具																										
香川県高松市	遊休不動産	建物及び構築物 土地																										
兵庫県尼崎市	遊休不動産	建物及び構築物 機械装置及び運 搬具 その他																										
兵庫県伊丹市	遊休不動産	建物及び構築物 機械装置及び運 搬具 その他																										
場 所	用 途	種 類																										
香川県高松市鶴市町	遊休不動産等	土地 建物及び構築物 その他																										
静岡市清水区	遊休不動産	土地																										
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社滋賀工場のスタビライザ生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>海外連結子会社であるニューメーサーメタルス社のスタビライザ生産設備は、工場閉鎖を予定していることから、鑑定評価額まで減額しております。</p> <p>遊休不動産は現在遊休状態で将来の使用見込みが未定のため、当該資産にかかる土地及び建物の帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>95 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>958 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,058 "</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	金 額	土地	2百万円	建物及び構築物	95 "	機械装置及び運搬具	958 "	その他	2 "	合 計	1,058 "	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>国内連結子会社である日発販売(株)の高松営業所設備は、平成19年8月高松市六条町に移転した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識しております。</p> <p>また同社の(旧)静岡営業所設備は、平成22年3月東海支店及び(旧)磐田営業所と統合した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額及び不動産鑑定評価基準</p>	種 類	金 額	土地	9百万円	建物及び構築物	9 "	その他	0 "	合 計	19 "					
種 類	金 額																											
土地	2百万円																											
建物及び構築物	95 "																											
機械装置及び運搬具	958 "																											
その他	2 "																											
合 計	1,058 "																											
種 類	金 額																											
土地	9百万円																											
建物及び構築物	9 "																											
その他	0 "																											
合 計	19 "																											
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当社滋賀工場のスタビライザ生産設備については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、海外連結子会社であるニューメーサーメタルス社のスタビライザ生産設備、遊休不動産については、鑑定評価に基づいた正味売却価額をもって回収可能価額としております。</p>																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>※7 工場閉鎖損失 海外連結子会社であるニューメーサーメタルズ社は、生産拠点の集約化のため、スタビライザ生産設備拠点である米国オハイオ州トレド工場を閉鎖することに伴い、損失額を計上しております。</p> <p>※8 過年度損益修正損 国内連結子会社による過年度損益修正に伴う損失額を計上しております。</p> <p>※9 _____</p>	<p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 災害による損失 当社グループは、東日本大震災による特別損失を以下のとおり計上いたしました。</p> <table border="0" data-bbox="852 622 1315 779"> <tr> <td>災害復旧工事費用</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産および棚卸資産の減失損</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	災害復旧工事費用	74百万円	有形固定資産および棚卸資産の減失損	11百万円	操業休止期間中の固定費	705百万円	その他	15百万円
災害復旧工事費用	74百万円								
有形固定資産および棚卸資産の減失損	11百万円								
操業休止期間中の固定費	705百万円								
その他	15百万円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	20,105 百万円
	少数株主に係る包括利益	1,289 "
	計	21,394 百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	7,185 百万円
	繰延ヘッジ損益	△4 "
	為替換算調整勘定	1,840 "
	持分法適用会社に対する持分相当額	1,022 "
	計	10,044 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,066,144	—	—	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,201,170	113,429	3,839	7,310,760

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 113,429株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,783株

持分法適用会社の処分による減少 56株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	829	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	829	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,658	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,066,144	—	—	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,310,760	3,659,303	982,272	9,987,791

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に反対する株主からの株式買取請求による増加	3,560,000株
単元未満株式の買取りによる増加	99,303株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に係る移転による減少	974,727株
単元未満株式の売渡しによる減少	5,884株
持分法適用会社の処分による減少	1,661株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,658	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	1,639	7.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,873	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※	連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金 同等物との調整 (平成22年3月31日)	※	連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金 同等物との調整 (平成23年3月31日)
	現金及び預金勘定	36,021百万円	53,300百万円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△642 "	△366 "
	現金及び現金同等物	35,379 "	52,934 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装 置及び 運搬具	(有形固 定資産) その他	無形固 定資産	合計		機械装 置及び 運搬具	(有形固 定資産) その他	無形固 定資産	合計
取得価額 相当額	百万円 1,564	百万円 494	百万円 237	百万円 2,296	取得価額 相当額	百万円 1,008	百万円 223	百万円 138	百万円 1,370
減価償却 累計額相当額	1,057	335	183	1,575	減価償却 累計額相当額	735	146	117	999
期末残高 相当額	507	159	54	720	期末残高 相当額	273	76	20	370
(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示 であります。					(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示 であります。				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			332百万円		1年以内			200百万円	
1年超			387 "		1年超			170 "	
合計			720 "		合計			370 "	
(注) 未経過リース料相当額は、支払利子込み法による 表示であります。					(注) 未経過リース料相当額は、支払利子込み法による 表示であります。				
③ 当期支払リース料、減価償却費相当額					③ 当期支払リース料、減価償却費相当額				
支払リース料			559百万円		支払リース料			344百万円	
減価償却費相当額			559 "		減価償却費相当額			344 "	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
……主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。					同左				
1 ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
主として、懸架ばね事業における生産設備(機械 装置及び運搬具)及び精密部品事業における生産設 備(機械装置及び運搬具)であります。					同左				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				
1年以内			220百万円		1年以内			219百万円	
1年超			621 "		1年超			427 "	
合計			841 "		合計			647 "	
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達では銀行借入又はコマーシャル・ペーパーの発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、その主たる輸出取引については恒常的に輸出実績をふまえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営会議に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは外貨建売掛債権及び外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固有化しているため、為替相場の変動によるリスクを軽減しております。

また、長期借入金に関しては、変動金利借入にかかる金利支払を固有化するスワップ取引であるため、金利変動リスクは有しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

2 金融商品の状況に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	36,021	36,021	—
(2) 受取手形及び売掛金	88,337	88,337	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	500	507	7
② 子会社及び関連会社株式	1,367	885	△482
③ その他有価証券	35,685	35,685	—
(4) 長期貸付金	614		
貸倒引当金(※1)	△230		
	384	397	13
資産計	162,297	161,834	△462
(1) 支払手形及び買掛金	94,229	94,229	—
(2) 短期借入金	30,641	30,641	—
(3) 未払法人税等	3,143	3,143	—
(4) 設備関係支払手形	354	354	—
(5) 長期借入金	32,586	32,399	△186
(6) リース債務	3,550	3,790	239
負債計	164,504	164,557	53
デリバティブ取引(※2)	(248)	(248)	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払法人税等 (4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金 (6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式（非上場）	9,421
その他の非上場株式	1,269

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

- (注3) 満期のある金銭債権及び投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	35,989	—	—	—
受取手形及び売掛金	88,337	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	500	—	—
長期貸付金	—	291	66	25
合計	124,326	791	66	25

- (注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	12,098	9,462	6,935	3,895	194
リース債務	—	651	458	447	449	1,544
合計	—	12,749	9,920	7,383	4,344	1,738

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達では銀行借入又は社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、その主たる輸出取引については恒常的に輸出実績をふまえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営会議に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建売掛債権及び外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固有化しているため、為替相場の変動によるリスクを軽減しております。

また、長期借入金に関しては、変動金利借入にかかる金利支払を固有化するスワップ取引であるため、金利変動リスクは有しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	53,300	53,300	—
(2) 受取手形及び売掛金	77,950	77,950	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	500	507	7
② 子会社及び関連会社株式	1,488	1,068	△420
③ その他有価証券	31,614	31,614	—
(4) 長期貸付金	439		
貸倒引当金(※1)	△78		
	360	378	17
資産計	165,214	164,819	△395
(1) 支払手形及び買掛金	91,255	91,255	—
(2) 短期借入金	21,509	21,509	—
(3) 未払法人税等	5,310	5,310	—
(4) 設備関係支払手形	536	536	—
(5) 社債	10,000	9,934	△65
(6) 長期借入金	24,454	24,352	△101
(7) リース債務	2,889	3,082	192
負債計	155,956	155,982	25
デリバティブ取引(※2)	(3)	(3)	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払法人税等 (4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(6) 長期借入金 (7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式（非上場）	9,432
その他の非上場株式	1,005

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,260	—	—	—
受取手形及び売掛金	77,950	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	500	—	—
長期貸付金	—	265	63	31
合計	131,210	765	63	31

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	10,000	—
長期借入金	—	10,800	8,087	4,954	612	—
リース債務	—	518	482	495	332	1,060
合計	—	11,318	8,569	5,449	10,944	1,060

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券 (平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	500	507	7
	③ その他	—	—	—
小計		500	507	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		—	—	—
合計		500	507	7

3 その他有価証券 (平成22年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	33,558	8,329	25,228
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		33,558	8,329	25,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	2,127	2,463	△336
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		2,127	2,463	△336
合計		35,685	10,793	24,891

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があるとして認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
① 株式	133	22	7
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	133	22	7

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	① 国債・地方債等	—	—
	② 社債	500	507
	③ その他	—	—
小計	500	507	7
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	① 国債・地方債等	—	—
	② 社債	—	—
	③ その他	—	—
小計	—	—	—
合計	500	507	7

3 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	① 株式	30,385	9,110	21,274
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		30,385	9,110	21,274
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	① 株式	1,229	1,747	△517
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		1,229	1,747	△517
合計		31,614	10,858	20,756

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
① 株式	163	33	0
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	163	33	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	外貨建債権債務			
	売建				
	米ドル		6,430	—	△249
	ユーロ		18	—	0
	買建				
	米ドル		3	—	0
合計			6,452	—	△248

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	30,090	20,070	(注)
合計			30,090	20,070	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	外貨建債権債務			
	売建				
	米ドル		160	—	△1
	ユーロ		25	—	△1
	買建				
	米ドル		—	—	—
合計			185	—	△3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金	23,968	15,413	(注)
合計			23,968	15,413	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																						
<p>1 企業が採用する退職給付制度</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりであります。</p> <p>確定給付企業年金基金制度…当社 確定拠出企業年金基金制度…国内連結子会社11社 適格退職年金制度……………国内連結子会社 1 社 退職一時金制度……………当社及び全ての国内連結子会社</p> <p>また、海外連結子会社は、2社が確定給付型、4社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 企業が採用する退職給付制度</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりであります。</p> <p>確定給付企業年金基金制度…当社 確定拠出企業年金基金制度…国内連結子会社13社 退職一時金制度……………当社及び全ての国内連結子会社</p> <p>また、海外連結子会社は、2社が確定給付型、5社が確定拠出型を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しております。</p>																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△44,889百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">24,008 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△20,881 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,575 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△486 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△11,791 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△11,791 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社12社については簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△44,889百万円	ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)	24,008 〃	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△20,881 〃	ニ 未認識数理計算上の差異	9,575 〃	ホ 未認識過去勤務債務	△486 〃	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△11,791 〃	ト 退職給付引当金	△11,791 〃	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△43,680百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">23,974 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△19,706 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,019 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△394 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△10,081 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△10,081 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社13社については簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△43,680百万円	ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)	23,974 〃	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△19,706 〃	ニ 未認識数理計算上の差異	10,019 〃	ホ 未認識過去勤務債務	△394 〃	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△10,081 〃	ト 退職給付引当金	△10,081 〃										
イ 退職給付債務	△44,889百万円																																						
ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)	24,008 〃																																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△20,881 〃																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	9,575 〃																																						
ホ 未認識過去勤務債務	△486 〃																																						
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△11,791 〃																																						
ト 退職給付引当金	△11,791 〃																																						
イ 退職給付債務	△43,680百万円																																						
ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)	23,974 〃																																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△19,706 〃																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	10,019 〃																																						
ホ 未認識過去勤務債務	△394 〃																																						
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△10,081 〃																																						
ト 退職給付引当金	△10,081 〃																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,377百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">908 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△614 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,195 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,926 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">69 〃</td> </tr> <tr> <td>チ その他</td> <td style="text-align: right;">41 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,037 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金の支払い額であります。</p>	イ 勤務費用	2,377百万円	ロ 利息費用	908 〃	ハ 期待運用収益	△614 〃	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,195 〃	ホ 過去勤務債務の費用処理額	59 〃	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,926 〃	ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	69 〃	チ その他	41 〃	計	4,037 〃	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,515百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">793 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△655 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,012 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△43 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">6 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,629 〃</td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>リ その他</td> <td style="text-align: right;">44 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,674 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金の支払い額であります。</p>	イ 勤務費用	2,515百万円	ロ 利息費用	793 〃	ハ 期待運用収益	△655 〃	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,012 〃	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△43 〃	ヘ 臨時に支払った割増退職金	6 〃	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,629 〃	チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	— 〃	リ その他	44 〃	計	3,674 〃
イ 勤務費用	2,377百万円																																						
ロ 利息費用	908 〃																																						
ハ 期待運用収益	△614 〃																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,195 〃																																						
ホ 過去勤務債務の費用処理額	59 〃																																						
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,926 〃																																						
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	69 〃																																						
チ その他	41 〃																																						
計	4,037 〃																																						
イ 勤務費用	2,515百万円																																						
ロ 利息費用	793 〃																																						
ハ 期待運用収益	△655 〃																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,012 〃																																						
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△43 〃																																						
ヘ 臨時に支払った割増退職金	6 〃																																						
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,629 〃																																						
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	— 〃																																						
リ その他	44 〃																																						
計	3,674 〃																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 (国内) 1.5%~2.1% (海外) 4.3%~6.1% ハ 期待運用収益率 (国内) 0.9%~4.0% (海外) 7.7% ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年~16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数 以内の一定の年数による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理してお ります。) ホ 過去勤務債務の費用処理年数 10年~16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数 以内の一定の年数による定額法により按分した額を 費用処理しております。)	4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左 ロ 割引率 (国内) 1.5%~2.1% (海外) 4.2%~8.0% ハ 期待運用収益率 (国内) 0.9%~4.6% (海外) —% ニ 数理計算上の差異の処理年数 同左 ホ 過去勤務債務の費用処理年数 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	①流動資産		①流動資産
	賞与引当金	2,581	賞与引当金
	未払事業税	321	未払事業税
	未実現利益	149	未実現利益
	繰越欠損金	174	繰越欠損金
	たな卸資産評価損	467	たな卸資産評価損
	税額控除	168	税額控除
	未払費用	557	未払費用
	その他	769	その他
	繰延税金資産(流動)小計	5,190	繰延税金資産(流動)小計
	評価性引当額	△678	評価性引当額
	繰延税金資産(流動)合計	4,511	繰延税金資産(流動)合計
	繰延税金負債(流動)との相殺額	△1	繰延税金負債(流動)との相殺額
	繰延税金資産(流動)純額	4,510	繰延税金資産(流動)純額
	②固定資産		②固定資産
	退職給付引当金	5,710	退職給付引当金
	減価償却費	2,433	減価償却費
	投資有価証券等評価損	422	投資有価証券等評価損
	貸倒引当金	313	貸倒引当金
	役員退職慰労引当金	669	役員退職慰労引当金
	減損損失累計額	266	減損損失累計額
	繰越欠損金	2,907	繰越欠損金
	未実現利益	559	未実現利益
	その他有価証券評価差額金	58	その他有価証券評価差額金
	その他	856	その他
	繰延税金資産(固定)小計	14,197	繰延税金資産(固定)小計
	評価性引当額	△4,913	評価性引当額
	繰延税金資産(固定)合計	9,283	繰延税金資産(固定)合計
	繰延税金負債(固定)との相殺額	△7,228	繰延税金負債(固定)との相殺額
	繰延税金資産(固定)の純額	2,055	繰延税金資産(固定)の純額
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	①流動負債		①流動負債
	子会社留保利益金	△644	子会社留保利益金
	貸倒引当金調整	△260	貸倒引当金調整
	未収事業税	—	その他
	その他	△2	繰延税金負債(流動)合計
	繰延税金負債(流動)合計	△907	繰延税金資産(流動)との相殺額
	繰延税金資産(流動)との相殺額	1	繰延税金負債(流動)の純額
	繰延税金負債(流動)の純額	△906	
	②固定負債		②固定負債
	圧縮記帳準備金	△4,151	圧縮記帳準備金
	減価償却費	△1,133	減価償却費
	その他有価証券評価差額金	△11,169	その他有価証券評価差額金
	その他	△193	貸倒引当金調整
	繰延税金負債(固定)合計	△16,648	繰延税金負債(固定)合計
	繰延税金資産(固定)との相殺額	7,228	繰延税金資産(固定)との相殺額
	繰延税金負債(固定)の純額	△9,419	繰延税金負債(固定)の純額

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>連結財務諸表提出会社の実効税率 (調整)</td> <td>40.3%</td> </tr> <tr> <td>子会社との税率差</td> <td>△8.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△4.9%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td>△1.0%</td> </tr> <tr> <td>投資税額控除</td> <td>△8.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金差額</td> <td>△1.6%</td> </tr> <tr> <td>連結会社からの受取配当金</td> <td>5.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>25.9%</u></td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の実効税率 (調整)	40.3%	子会社との税率差	△8.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9%	外国税額控除	△1.0%	投資税額控除	△8.0%	評価性引当金差額	△1.6%	連結会社からの受取配当金	5.3%	その他	△0.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>25.9%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>連結財務諸表提出会社の実効税率 (調整)</td> <td>40.3%</td> </tr> <tr> <td>子会社との税率差</td> <td>△6.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△3.5%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td>△0.5%</td> </tr> <tr> <td>投資税額控除</td> <td>△4.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金差額</td> <td>△0.4%</td> </tr> <tr> <td>連結会社からの受取配当金</td> <td>3.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>30.4%</u></td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の実効税率 (調整)	40.3%	子会社との税率差	△6.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%	外国税額控除	△0.5%	投資税額控除	△4.6%	評価性引当金差額	△0.4%	連結会社からの受取配当金	3.2%	その他	△0.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>30.4%</u>
連結財務諸表提出会社の実効税率 (調整)	40.3%																																								
子会社との税率差	△8.0%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9%																																								
外国税額控除	△1.0%																																								
投資税額控除	△8.0%																																								
評価性引当金差額	△1.6%																																								
連結会社からの受取配当金	5.3%																																								
その他	△0.2%																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>25.9%</u>																																								
連結財務諸表提出会社の実効税率 (調整)	40.3%																																								
子会社との税率差	△6.5%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%																																								
外国税額控除	△0.5%																																								
投資税額控除	△4.6%																																								
評価性引当金差額	△0.4%																																								
連結会社からの受取配当金	3.2%																																								
その他	△0.1%																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>30.4%</u>																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合当事企業

当社の連結子会社である横浜機工株式会社(以下「横浜機工」といいます。)

② 事業の内容

スタビライザ並びに照明器具の製造販売

(2) 企業結合日

平成22年7月1日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、横浜機工を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

経営環境が厳しさを増す中で、当社グループとしての結束力を高め、経営効率の改善を強力に推進していくことが必要であるとの認識から、平成22年9月1日を効力発生日として連結子会社である横浜機工を当社の完全子会社とする株式交換を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社の追加取得に関する事項

(1) 取得原価

取得の対価	840百万円
取得の費用	31百万円
取得原価	871百万円

(2) 株式交換比率

当社は、横浜機工との株式交換に際して、株式交換の日の前日最終の横浜機工の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する横浜機工の普通株式1株につき、当社が保有する自己株式0.27株の割合をもって割当交付いたしました。

上記株式交換比率は、当社が野村証券株式会社に算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事者間で協議し、合意したものであります。

なお、野村証券株式会社は、当社の株式価値については、市場株価平均法により算定し、横浜機工の株式価値については、同社が類似会社比較法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）により算定した上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 (普通株式)	988,618株
評価額	840百万円

(4) 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

13百万円

② 発生原因

追加取得した株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額との差額であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由及び取得企業を決定するに至った主な根拠、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合後の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

① 被取得企業の名称

当社の持分法適用会社である日発テレフレックス株式会社（以下「日発テレフレックス」といいます。）

② 事業の内容

マリン、インダストリアル用メカニカルリモートコントロールボックス、メカニカルリモートコントロールケーブル、電子式リモートコントロールシステム、ステアリングシステム（メカニカル式、油圧式）、フットペダル（メカニカル式、電子式）の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由及び取得企業を決定するに至った主な根拠

日発テレフレックスが主要な領域とするマリン事業は、ニッチ市場ではありますが、安定的に売上・利益が確保できることから、意思決定の迅速化を図るため、完全子会社とすることといたしました。

(3) 企業結合日

平成22年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、日発テレフレックスを完全子会社とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

日発テレフレックス株式会社

なお、平成23年4月1日に、日発テレフレックス株式会社はニッパツ・メック株式会社に名称変更されました。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	50%
企業結合日に追加取得した議決権比率	50%
取得後の議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価は685百万円であり、現金で支出しております。

4. 発生した負ののれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額

29百万円

(2) 発生原因

追加取得した株式の取得原価と受入純資産額との差額であります。

(3) 償却方法及び償却期間

取得時一括償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,292百万円
固定資産	493 "
資産合計	<u>2,785百万円</u>
流動負債	<u>1,120百万円</u>
負債合計	<u>1,355百万円</u>

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計

算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,919百万円
営業利益	275 "
経常利益	182 "
税金等調整前当期純利益	189 "
当期純利益	84 "
1株当たり当期純利益	0.36円

(概算額の算定方法)

被取得企業の当連結会計年度開始の日から企業結合日までの期間の適正な収益、期間損益を算定し、一定の調整を行った上で算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の有形固定資産に使用されている石綿について、当該有形固定資産を除去する際に石綿障害予防規則の要求する特別な方法で除去する義務に係る債務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該固定資産の残存耐用年数を支出発生までの見込み期間として、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	306百万円
時の経過による調整額	0 〃
期末残高	306 〃

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,623	163,331	126,922	32,265	404,143	—	404,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	81,623	163,331	126,922	32,265	404,143	—	404,143
営業費用	81,155	156,482	117,576	30,142	385,357	—	385,357
営業利益	468	6,848	9,345	2,122	18,785	—	18,785
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	79,750	113,601	125,355	38,435	357,141	—	357,141
減価償却費	5,117	5,973	11,723	1,260	24,074	—	24,074
減損損失	1,030	—	25	3	1,058	—	1,058
資本的支出	2,356	3,363	9,340	634	15,695	—	15,695

- (注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。
2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

- 3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が173百万円、シート事業が259百万円、精密部品事業が401百万円、産業機器ほか事業が24百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	288,589	37,239	78,313	404,143	—	404,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,814	259	1,152	17,225	(17,225)	—
計	304,403	37,498	79,465	421,368	(17,225)	404,143
営業費用	294,695	36,876	71,010	402,582	(17,225)	385,357
営業利益	9,708	622	8,455	18,785	—	18,785
II 資産	308,939	21,975	64,362	395,278	(38,136)	357,141

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……アメリカ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国・インド

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、日本が625百万円、北米が1百万円、アジアが232百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	38,924	106,105	1,809	146,839
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	404,143
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	26.3	0.4	36.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……アメリカ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国・インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、売上の換算レート及び棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	77,305	160,811	101,029	64,839	403,985	157	404,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,394	149	951	5,254	7,750	△7,750	—
計	78,699	160,961	101,981	70,094	411,736	△7,593	404,143
セグメント利益	803	8,429	10,005	2,881	22,119	△4,488	17,631
セグメント資産	68,665	91,151	95,579	56,632	312,029	45,112	357,141
その他の項目							
減価償却費	4,686	5,349	10,755	1,586	22,378	1,696	24,074
受取利息	25	0	5	21	53	100	154
支払利息	368	174	361	188	1,092	224	1,316
持分法による投資利益	310	391	34	145	882	—	882
持分法適用会社への投資額	4,097	3,564	615	1,727	10,005	—	10,005
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,879	2,673	8,330	757	13,640	1,666	15,306

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	91,152	181,219	113,377	70,256	456,006	191	456,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,542	100	1,035	5,892	8,570	△8,570	—
計	92,695	181,320	114,413	76,149	464,577	△8,378	456,198
セグメント利益	8,035	12,502	12,273	4,415	37,227	△3,819	33,407
セグメント資産	61,956	85,016	93,241	58,766	298,980	57,067	356,048
その他の項目							
減価償却費	4,321	4,428	10,647	1,560	20,958	1,625	22,584
受取利息	34	1	8	14	58	219	277
支払利息	278	128	303	154	864	95	960
持分法による投資利益	591	665	32	192	1,481	—	1,481
持分法適用会社への投資額	3,942	3,791	646	1,726	10,107	—	10,107
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,179	5,253	10,176	1,456	19,066	1,471	20,538

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	411,736	464,577
換算レート差額	157	191
セグメント間取引消去	△7,750	△8,570
連結財務諸表の売上高	404,143	456,198

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,119	37,227
全社費用(注)	△4,076	△4,382
のれんの償却額	△625	△441
棚卸資産の調整額	△346	442
その他	560	562
連結財務諸表の経常利益	17,631	33,407

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	312,029	298,980
全社資産(注)	45,112	57,067
連結財務諸表の資産合計	357,141	356,048

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	22,378	20,958	1,696	1,625	24,074	22,584
受取利息	53	58	100	219	154	277
支払利息	1,092	864	224	95	1,316	960
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,652	19,066	2,042	1,471	15,695	20,538

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (2) 受取利息及び支払利息は、報告セグメントに帰属しないものであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
276,816	45,760	131,639	1,981	456,198

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
87,440	10,528	23,574	121,544

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
減損損失	—	—	—	19	19	—	19

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
当期償却額	7	475	△17	△23	441	—	441
当期末残高	△6	△1	—	△52	△61	—	△61

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

産業機器ほか事業において、平成22年10月1日を効力発生日として連結子会社である日本シャフト株式会社が第三者より自己株式の買い付けを行いました。これに伴い、当連結会計年度において108百万円負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	フォルシア・ニッパツ株式会社	横浜市 中区	400	シート事業	(所有) 直接50.0	当社取引先 役員の兼任5名	製品の大部分を当社から購入しております	14,631	売掛金	5,598

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
仕入債務の譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3 当連結会計年度において、フォルシア・ニッパツ株式会社に対して188百万円の貸倒引当金繰入額を計上し、その結果、期末貸倒引当金残高は260百万円となりました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社ジー・エル・ジー	川崎市 幸区	99	ゴルフ練習場	(所有) 直接100.0	役員の兼任3名	当社が不動産を賃貸しております	479	—	—
関連会社	フォルシア・ニッパツ株式会社	横浜市 中区	400	シート事業	(所有) 直接50.0	当社取引先 役員の兼任5名	当社が部品の販売をしております	13,044	売掛金	5,719

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
各社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ニッパツビジネスサポート株式会社	東京都 江東区	10	全事業に関するサービス事業(ファクタリング業務)	(所有) 間接52.5	仕入債務の譲渡	連結子会社が仕入債務の譲渡を行っております	22,700	買掛金	7,367

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
仕入債務の譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	567.01	610.07
1株当たり当期純利益(円)	43.45	82.44
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	144,533	153,744
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,290	10,940
(うち少数株主持分)	(10,290)	(10,940)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	134,242	142,804
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	7,310	9,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	236,755	234,078

2. 1株当たり当期純利益額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,290	19,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,290	19,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	236,828	235,557

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>当社は、平成22年 5月11日開催の取締役会において、当社を完全親会社、横浜機工株式会社（以下、「横浜機工」といいます。）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで両社の間で株式交換契約を締結いたしました。なお、平成22年 6月28日開催の横浜機工定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>(1) 株式交換の目的 経営環境が厳しさを増す中で、当社グループとしての結束力を高め、経営効率の改善を強力に推進していくことを目的としております。</p> <p>(2) 株式交換契約の概要 ①株式交換の内容 当社は、横浜機工と会社法第796条第3項の規定に基づき、株式交換を行います。</p> <p>②株式交換の日 平成22年 9月 1日</p> <p>③株式交換に際しての割当 当社は、横浜機工との株式交換に際して、株式交換の日の前日最終の横浜機工の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する横浜機工の普通株式 1株につき、当社が保有する自己普通株式0.27株の割合をもって割当交付いたします。</p> <p>上記株式交換比率は、当社が野村証券株式会社に算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事者間で協議し、合意したものであります。</p> <p>なお、野村証券株式会社は、当社の株式価値については、市場株価平均法により算定し、横浜機工の株式価値については、同社が類似会社比較法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）により算定した上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。</p> <p>(3) 横浜機工の概要 代表者 取締役社長 升谷 治樹 資本金 412百万円(平成22年 3月31日現在) 住所 神奈川県伊勢原市鈴川56番地</p> <p>①主な事業内容 スタビライザ並びに照明器具の製造販売</p> <p>②売上高及び当期純利益（平成22年 3月期）</p> <table border="0" data-bbox="178 1644 692 1709"> <tr> <td>売上高</td> <td>7,517百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>240 〃</td> </tr> </table> <p>③資産、負債、資本の状況（平成22年 3月31日現在）</p> <table border="0" data-bbox="178 1749 692 1850"> <tr> <td>資産合計</td> <td>8,499百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>6,417 〃</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>2,081 〃</td> </tr> </table>	売上高	7,517百万円	当期純利益	240 〃	資産合計	8,499百万円	負債合計	6,417 〃	純資産合計	2,081 〃	
売上高	7,517百万円										
当期純利益	240 〃										
資産合計	8,499百万円										
負債合計	6,417 〃										
純資産合計	2,081 〃										

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>												
	<p>当社及び当社の連結子会社である横浜機工株式会社（以下「分割会社」といいます。）は、平成23年2月4日開催の分割会社及び平成23年2月8日開催の当社それぞれの取締役会において、分割会社のばね事業を会社分割（新設分割）し、その事業を新設するニッパツ機工株式会社（以下「新設分割設立会社」といいます。）に承継することを決定いたしました。</p> <p>当該会社分割は平成23年4月1日に行われ、新設分割設立会社は同日より事業を開始しております。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>分割会社は自動車用懸架ばねと照明器具の製造販売を主たる事業としておりましたが、事業ごとの経営判断の迅速化、またそれぞれのお客様のニーズに合った一層のサービス向上を図り、両事業のさらなる成長を目指すことを目的としております。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容</p> <p>主に自動車用ばね事業</p> <p>(3) 会社分割する事業の規模</p> <p>売上高 5,651百万円（平成23年3月期）</p> <p>(4) 会社分割の形態</p> <p>横浜機工株式会社を分割会社とし、ニッパツ機工株式会社を新設分割設立会社とする新設分割</p> <p>(5) 会社分割に係る分割会社の概要</p> <p>①名称</p> <p>横浜機工株式会社</p> <p>②資産・負債及び純資産の額（平成23年3月31日現在）</p> <table data-bbox="826 1167 1257 1263"> <tr> <td>資産</td> <td>7,639百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>5,438 〃</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>2,201 〃</td> </tr> </table> <p>③従業員数</p> <p>247名（平成23年3月31日現在）</p> <p>(6) 会社分割に係る新設分割設立会社の概要</p> <p>①名称</p> <p>ニッパツ機工株式会社</p> <p>②資産・負債及び純資産の額（平成23年3月31日現在）</p> <table data-bbox="826 1514 1257 1610"> <tr> <td>資産</td> <td>3,415百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>2,557 〃</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>858 〃</td> </tr> </table> <p>③従業員数</p> <p>167名</p> <p>(7) 会社分割の時期</p> <p>平成23年4月1日</p>	資産	7,639百万円	負債	5,438 〃	純資産	2,201 〃	資産	3,415百万円	負債	2,557 〃	純資産	858 〃
資産	7,639百万円												
負債	5,438 〃												
純資産	2,201 〃												
資産	3,415百万円												
負債	2,557 〃												
純資産	858 〃												

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本発條(株)	第7回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成22年 12月15日	—	10,000 (—)	0.789	なし	平成27年 12月15日
合計	—	—	—	10,000 (—)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書き)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,023	8,667	0.872	—
1年以内返済予定長期借入金	15,617	12,841	1.469	—
1年以内返済予定リース債務	821	689	—	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	32,586	24,454	1.469	平成24年～29年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	3,550	2,889	—	平成24年～30年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	3,000	3,000	0.121	—
合計	70,599	52,542	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期中借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定分を除く)及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	10,800	8,087	4,954	612
リース債務(百万円)	518	482	495	332

3 1年以内返済予定リース債務及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は一部の子会社で支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	114,645	113,182	116,479	111,891
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	7,529	7,583	8,989	6,845
四半期純利益 (百万円)	4,717	4,727	5,852	4,122
1株当たり 四半期純利益 (円)	19.93	19.96	25.00	17.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,458	16,939
受取手形	1,064	※2 1,426
売掛金	※2 57,307	※2 46,906
有価証券	—	1,000
商品及び製品	4,574	5,082
部分品	1,960	2,237
仕掛品	2,520	2,456
原材料及び貯蔵品	2,725	2,578
前払費用	407	545
繰延税金資産	2,973	2,756
短期貸付金	1,010	3,007
未収入金	※2 12,341	※2 10,906
その他	2,313	2,091
貸倒引当金	△488	△233
流動資産合計	101,169	97,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,459	57,604
減価償却累計額	△36,039	△37,406
建物（純額）	21,420	20,197
構築物	4,803	4,817
減価償却累計額	△3,985	△4,116
構築物（純額）	818	701
機械及び装置	91,732	90,908
減価償却累計額	△72,006	△73,557
機械及び装置（純額）	19,725	17,351
車両運搬具	347	372
減価償却累計額	△265	△289
車両運搬具（純額）	82	83
工具、器具及び備品	28,131	27,240
減価償却累計額	△25,906	△25,258
工具、器具及び備品（純額）	2,225	1,982
土地	12,281	13,023
建設仮勘定	1,673	2,722
有形固定資産合計	※1 58,228	※1 56,061
無形固定資産		
ソフトウェア	1,415	1,435
その他	53	51
無形固定資産合計	1,469	1,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35,499	31,056
関係会社株式	35,906	38,863
関係会社出資金	4,710	5,066
従業員に対する長期貸付金	5	6
関係会社長期貸付金	450	600
長期前払費用	21	485
その他	792	691
貸倒引当金	△509	△555
投資その他の資産合計	76,877	76,215
固定資産合計	136,574	133,764
資産合計	237,743	231,466
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,207	※2 4,107
買掛金	※2 57,912	※2 51,989
短期借入金	10,264	11,105
1年内返済予定の長期借入金	13,770	11,120
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
未払金	※2 2,715	※2 3,594
未払費用	8,767	8,617
未払法人税等	1,563	1,669
前受金	51	98
預り金	138	747
前受収益	14	9
役員賞与引当金	75	87
設備関係支払手形	246	401
その他	8	1
流動負債合計	102,735	96,551
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	29,235	22,615
繰延税金負債	5,658	4,468
退職給付引当金	5,776	4,176
執行役員退職慰労引当金	521	588
長期未払金	524	416
固定負債合計	41,715	42,264
負債合計	144,450	138,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金		
資本準備金	17,295	17,295
その他資本剰余金	0	196
資本剰余金合計	17,295	17,492
利益剰余金		
利益準備金	3,633	3,633
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	2
固定資産圧縮積立金	3,644	3,549
繰越利益剰余金	42,011	45,797
利益剰余金合計	49,293	52,982
自己株式	△4,689	△6,697
株主資本合計	78,909	80,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,387	11,863
繰延ヘッジ損益	△3	—
評価・換算差額等合計	14,383	11,863
純資産合計	93,293	92,650
負債純資産合計	237,743	231,466

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※4 233,848	※4 246,745
売上原価		
製品期首たな卸高	4,324	4,574
当期製品製造原価	148,573	145,059
当期製品仕入高	60,084	73,737
合計	212,983	223,371
他勘定振替高	※2 134	※2 148
製品期末たな卸高	4,574	5,082
売上原価合計	※1 208,274	※1 218,140
売上総利益	25,574	28,604
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 8,057	※3 7,999
一般管理費	※1, ※3 9,273	※1, ※3 9,645
販売費及び一般管理費合計	17,331	17,645
営業利益	8,243	10,958
営業外収益		
受取利息	※4 72	※4 81
有価証券利息	28	22
受取配当金	※4 2,297	※4 2,827
不動産賃貸料	※4 722	※4 720
屑売却代	4	—
その他	545	296
営業外収益合計	3,670	3,949
営業外費用		
支払利息	805	645
社債利息	—	22
固定資産除却損	508	387
為替差損	1,282	1,077
たな卸資産除却損	108	—
不動産賃貸原価	239	—
その他	448	812
営業外費用合計	3,392	2,946
経常利益	8,521	11,961

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	137	189
株式割当益	—	37
特別利益合計	137	229
特別損失		
減損損失	※5 939	—
投資有価証券評価損	—	258
貸倒引当金繰入額	357	10
災害による損失	—	※6 603
特許免責費用	—	139
その他	137	104
特別損失合計	1,434	1,116
税引前当期純利益	7,224	11,074
法人税、住民税及び事業税	2,100	3,360
法人税等調整額	225	728
法人税等合計	2,325	4,088
当期純利益	4,898	6,986

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		97,518	63.0	92,861	61.6
II 労務費		31,860	20.6	31,983	21.2
III 経費		25,381	16.4	26,000	17.2
(減価償却費)		(10,695)		(9,912)	
(外注加工費)		(4,907)		(5,474)	
(動力費)		(1,453)		(1,490)	
(修繕費)		(1,616)		(1,817)	
当期総製造費用		154,761	100.0	150,846	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,057		2,520	
合計		157,819		153,366	
他勘定振替高	※	6,724		5,850	
期末仕掛品たな卸高		2,520		2,456	
当期製品製造原価		148,573		145,059	

前事業年度		当事業年度	
※	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	※	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
	部分品 5,869百万円		部分品 4,517百万円
	貯蔵品 737 "		貯蔵品 660 "
	建設仮勘定 39 "		建設仮勘定 67 "
	その他 77 "		災害による損失 541 "
	計 6,724 "		その他 64 "
			計 5,850 "
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。		(原価計算の方法) 同左	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,009	17,009
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,295	17,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,295	17,295
その他資本剰余金		
前期末残高	—	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	196
当期変動額合計	0	196
当期末残高	0	196
資本剰余金合計		
前期末残高	17,295	17,295
当期変動額		
自己株式の処分	0	196
当期変動額合計	0	196
当期末残高	17,295	17,492
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,633	3,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,633	3,633
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	11	3
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7	△1
当期変動額合計	△7	△1
当期末残高	3	2
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,741	3,644
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	34	33
固定資産圧縮積立金の取崩	△131	△129
当期変動額合計	△96	△95
当期末残高	3,644	3,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	38,667	42,011
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7	1
固定資産圧縮積立金の積立	△34	△33
固定資産圧縮積立金の取崩	131	129
剰余金の配当	△1,658	△3,298
当期純利益	4,898	6,986
当期変動額合計	3,344	3,785
当期末残高	42,011	45,797
利益剰余金合計		
前期末残高	46,053	49,293
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,658	△3,298
当期純利益	4,898	6,986
当期変動額合計	3,239	3,688
当期末残高	49,293	52,982
自己株式		
前期末残高	△4,600	△4,689
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△2,656
自己株式の処分	2	648
当期変動額合計	△88	△2,007
当期末残高	△4,689	△6,697
株主資本合計		
前期末残高	75,758	78,909
当期変動額		
剰余金の配当	△1,658	△3,298
当期純利益	4,898	6,986
自己株式の取得	△91	△2,656
自己株式の処分	2	844
当期変動額合計	3,151	1,877
当期末残高	78,909	80,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,519	14,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,868	△2,523
当期変動額合計	6,868	△2,523
当期末残高	14,387	11,863
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	3
当期変動額合計	△3	3
当期末残高	△3	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,519	14,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,864	△2,520
当期変動額合計	6,864	△2,520
当期末残高	14,383	11,863
純資産合計		
前期末残高	83,277	93,293
当期変動額		
剰余金の配当	△1,658	△3,298
当期純利益	4,898	6,986
自己株式の取得	△91	△2,656
自己株式の処分	2	844
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,864	△2,520
当期変動額合計	10,016	△643
当期末残高	93,293	92,650

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法による減価償却のほか、機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。 但し、本社 (本館棟、研究開発棟、厚生棟) の建物及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法による減価償却を実施しております。 また、平成10年 4月 1日以降に取得した本社以外の建物 (建物附属設備は除く) については、定額法を採用しております。 (少額減価償却資産) 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間均等償却しております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (少額減価償却資産) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに関しては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は455百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>これに伴い、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、取締役及び監査役を退任する時としております。</p> <p>なお、打ち切り支給額の未払分524百万円につきましては、「役員退職慰労引当金」より取崩し、固定負債「長期未払金」に振替えております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金</p> <p>当社は執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労引当金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>前事業年度末においては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました執行役員に対する退職慰労引当金については、当社において、平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当事業年度末においては、「執行役員退職慰労引当金」として区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「役員退職慰労引当金」に含まれる「執行役員退職慰労引当金」は567百万円であります。</p>	<p>(4)</p> <hr/> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="544 562 919 667"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。 また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえた範囲内で実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。 また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金							
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左						

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(屑売却代の表示区分の変更)</p> <p>製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれることから、当事業年度より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当事業年度の売上原価及び営業外収益は540百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>_____</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「屑売却代」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度では営業外収益の「その他」に含めております。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「屑売却代」は、11百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「たな卸資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度では営業外費用の「その他」に含めております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「たな卸資産除却損」は、125百万円であります。</p> <p>3 前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「不動産賃貸原価」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度では営業外費用の「その他」に含めております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸原価」は、228百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,062百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">194 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,587 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,844 〃 (〃)</td> </tr> </table> <p>は、財団抵当に供しておりますが、借入残高はありません。</p>	建物	8,062百万円(帳簿価額)	機械及び装置	194 〃 (〃)	土地	4,587 〃 (〃)	合計	12,844 〃 (〃)	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,598百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">119 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,587 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,305 〃 (〃)</td> </tr> </table> <p>は、財団抵当に供しておりますが、借入残高はありません。</p>	建物	7,598百万円(帳簿価額)	機械及び装置	119 〃 (〃)	土地	4,587 〃 (〃)	合計	12,305 〃 (〃)																												
建物	8,062百万円(帳簿価額)																																												
機械及び装置	194 〃 (〃)																																												
土地	4,587 〃 (〃)																																												
合計	12,844 〃 (〃)																																												
建物	7,598百万円(帳簿価額)																																												
機械及び装置	119 〃 (〃)																																												
土地	4,587 〃 (〃)																																												
合計	12,305 〃 (〃)																																												
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,741 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,428 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">233 〃</td> </tr> </table>	売掛金	19,629百万円	未収入金	5,741 〃	買掛金	7,428 〃	未払金	233 〃	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,343 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,777 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,225 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">614 〃</td> </tr> </table>	受取手形	1百万円	売掛金	20,343 〃	未収入金	5,777 〃	支払手形	3 〃	買掛金	7,225 〃	未払金	614 〃																								
売掛金	19,629百万円																																												
未収入金	5,741 〃																																												
買掛金	7,428 〃																																												
未払金	233 〃																																												
受取手形	1百万円																																												
売掛金	20,343 〃																																												
未収入金	5,777 〃																																												
支払手形	3 〃																																												
買掛金	7,225 〃																																												
未払金	614 〃																																												
<p>※3 保証債務</p> <p>(イ)他社の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北日発(株)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日発運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">1,365 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ニッパツサービス</td> <td style="text-align: right;">2,835 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NHK オブ アメリカ サス ペンション コンポーネ ンツ社</td> <td style="text-align: right;">530 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NHKスプリングプレジ ジョンオブアメリカ社</td> <td style="text-align: right;">1,581 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニューメーカー メタルス社</td> <td style="text-align: right;">3,102 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NHKマニュファクチャ リング(マレーシア)社</td> <td style="text-align: right;">6 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NHKスプリング インディア社</td> <td style="text-align: right;">188 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広州日弘機電有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,177 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NATペリフェラル社</td> <td style="text-align: right;">344 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括支払信託債務に対す る併存的債務引受額</td> <td style="text-align: right;">3,228 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,397 〃</td> </tr> </table> <p>(ロ)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し233百万円の保証を行っております。</p>	東北日発(株)	37百万円	日発運輸(株)	1,365 〃	(株)ニッパツサービス	2,835 〃	NHK オブ アメリカ サス ペンション コンポーネ ンツ社	530 〃	NHKスプリングプレジ ジョンオブアメリカ社	1,581 〃	ニューメーカー メタルス社	3,102 〃	NHKマニュファクチャ リング(マレーシア)社	6 〃	NHKスプリング インディア社	188 〃	広州日弘機電有限公司	1,177 〃	NATペリフェラル社	344 〃	一括支払信託債務に対す る併存的債務引受額	3,228 〃	合計	14,397 〃	<p>※3 保証債務</p> <p>(イ)他社の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北日発(株)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NHK オブ アメリカ サス ペンション コンポーネ ンツ社</td> <td style="text-align: right;">157 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NHKスプリングプレジ ジョンオブアメリカ社</td> <td style="text-align: right;">1,166 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニューメーカー メタルス社</td> <td style="text-align: right;">2,436 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NHKマニュファクチャ リング(マレーシア)社</td> <td style="text-align: right;">6 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NHKスプリング インディア社</td> <td style="text-align: right;">94 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広州日弘機電有限公司</td> <td style="text-align: right;">221 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NHKインターナショナル 社</td> <td style="text-align: right;">30 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括支払信託債務に対す る併存的債務引受額</td> <td style="text-align: right;">3,802 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,934 〃</td> </tr> </table> <p>(ロ)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し190百万円の保証を行っております。</p>	東北日発(株)	18百万円	NHK オブ アメリカ サス ペンション コンポーネ ンツ社	157 〃	NHKスプリングプレジ ジョンオブアメリカ社	1,166 〃	ニューメーカー メタルス社	2,436 〃	NHKマニュファクチャ リング(マレーシア)社	6 〃	NHKスプリング インディア社	94 〃	広州日弘機電有限公司	221 〃	NHKインターナショナル 社	30 〃	一括支払信託債務に対す る併存的債務引受額	3,802 〃	合計	7,934 〃
東北日発(株)	37百万円																																												
日発運輸(株)	1,365 〃																																												
(株)ニッパツサービス	2,835 〃																																												
NHK オブ アメリカ サス ペンション コンポーネ ンツ社	530 〃																																												
NHKスプリングプレジ ジョンオブアメリカ社	1,581 〃																																												
ニューメーカー メタルス社	3,102 〃																																												
NHKマニュファクチャ リング(マレーシア)社	6 〃																																												
NHKスプリング インディア社	188 〃																																												
広州日弘機電有限公司	1,177 〃																																												
NATペリフェラル社	344 〃																																												
一括支払信託債務に対す る併存的債務引受額	3,228 〃																																												
合計	14,397 〃																																												
東北日発(株)	18百万円																																												
NHK オブ アメリカ サス ペンション コンポーネ ンツ社	157 〃																																												
NHKスプリングプレジ ジョンオブアメリカ社	1,166 〃																																												
ニューメーカー メタルス社	2,436 〃																																												
NHKマニュファクチャ リング(マレーシア)社	6 〃																																												
NHKスプリング インディア社	94 〃																																												
広州日弘機電有限公司	221 〃																																												
NHKインターナショナル 社	30 〃																																												
一括支払信託債務に対す る併存的債務引受額	3,802 〃																																												
合計	7,934 〃																																												
<p>※4 受取手形譲渡高は254百万円であります。</p> <p>受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金(その他流動資産)は60百万円であります。</p> <p>輸出為替手形割引高は60百万円であります。</p>	<p>※4 受取手形譲渡高は132百万円であります。</p> <p>受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金(その他流動資産)は36百万円であります。</p> <p>輸出為替手形割引高は93百万円であります。</p>																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,596百万円であります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 営業外費用 134百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (イ)販売費 荷造運送費 4,502百万円 従業員給料手当 1,035 〃 賞与 448 〃 退職給付費用 130 〃 減価償却費 25 〃 (ロ)一般管理費 従業員給料手当 2,992百万円 賞与 1,301 〃 退職給付費用 567 〃 役員退職慰労引当金繰入額 35 〃 執行役員退職慰労引当金繰入額 108 〃 試験研究費 1,511 〃 法定福利費 506 〃 減価償却費 1,254 〃</p> <p>※4 関係会社との取引に係るもの 売上には関係会社からのものが53,596百万円含まれております。 受取利息、受取配当金には関係会社からのものがそれぞれ53百万円、1,986百万円含まれております。 不動産賃貸料には関係会社からのものが621百万円含まれております。</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,486百万円であります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 営業外費用 146百万円 特別損失 2 〃</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (イ)販売費 荷造運送費 4,221百万円 従業員給料手当 1,108 〃 賞与 523 〃 退職給付費用 126 〃 減価償却費 30 〃 (ロ)一般管理費 従業員給料手当 2,922百万円 賞与 1,426 〃 退職給付費用 510 〃 執行役員退職慰労引当金繰入額 17 〃 試験研究費 1,564 〃 法定福利費 549 〃 減価償却費 1,112 〃</p> <p>※4 関係会社との取引に係るもの 売上には関係会社からのものが57,307百万円含まれております。 受取利息、受取配当金には関係会社からのものがそれぞれ63百万円、2,384百万円含まれております。 不動産賃貸料には関係会社からのものが621百万円含まれております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																				
<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">滋賀県甲賀市</td> <td style="text-align: center;">スタビライザ 生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 滋賀工場のスタビライザ生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">939百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">939 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については、個別物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.2%で割引いて算定しております。</p> <p>※6 _____</p>	場 所	用 途	種 類	滋賀県甲賀市	スタビライザ 生産設備	機械及び装置	種 類	金 額	機械及び装置	939百万円	合 計	939 〃	<p>※5 _____</p> <p>※6 災害による損失 当社は、東日本大震災による特別損失を以下のとおり計上いたしました。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害復旧工事費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産および棚卸資産の減失損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	災害復旧工事費用	55百万円	有形固定資産および棚卸資産の減失損	2百万円	操業休止期間中の固定費	541百万円	その他	4百万円
場 所	用 途	種 類																			
滋賀県甲賀市	スタビライザ 生産設備	機械及び装置																			
種 類	金 額																				
機械及び装置	939百万円																				
合 計	939 〃																				
災害復旧工事費用	55百万円																				
有形固定資産および棚卸資産の減失損	2百万円																				
操業休止期間中の固定費	541百万円																				
その他	4百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,089,223	113,429	3,783	7,198,869

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 113,429株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,783株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,198,869	3,659,303	994,522	9,863,650

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に反対する株主からの株式買取請求による増加 3,560,000株

単元未満株式の買取りによる増加 99,303株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に係る移転による減少 988,638株

単元未満株式の売渡しによる減少 5,884株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)						リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置	車両及び運搬具	工具器具及び備品	無形固定資産	合計		機械及び装置	車両及び運搬具	工具器具及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	百万円 433	百万円 10	百万円 184	百万円 28	百万円 656	取得価額相当額	百万円 359	百万円 10	百万円 135	百万円 23	百万円 529
減価償却累計額相当額	264	5	106	18	394	減価償却累計額相当額	245	7	87	19	359
期末残高相当額	169	4	78	9	262	期末残高相当額	114	2	48	4	169
(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示であります。						(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示であります。					
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					
(注) 未経過リース料相当額は、支払利子込み法による表示であります。						(注) 未経過リース料相当額は、支払利子込み法による表示であります。					
③ 支払リース料、減価償却費相当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額					
支払リース料						支払リース料					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
2 オペレーティング・リース取引						2 オペレーティング・リース取引					
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料						オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					
(減損損失について)						(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。						同左					

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,847	2,640	792
(2) 関連会社株式	500	778	277
計	2,348	3,418	1,070

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	30,702
(2) 関連会社株式	2,855
計	33,558

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,847	2,548	700
(2) 関連会社株式	500	937	436
計	2,348	3,485	1,137

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	33,699
(2) 関連会社株式	2,815
計	36,515

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
① 流動資産	① 流動資産
賞与引当金 1,892百万円	賞与引当金 2,083百万円
未払事業税 238 "	未払事業税 151 "
棚卸資産評価損 129 "	棚卸資産評価損 113 "
外国税額控除 30 "	貸倒引当金損金算入 限度超過額 91 "
貸倒引当金損金算入 限度超過額 193 "	その他 352 "
その他 520 "	繰延税金資産(流動)小計 2,793 "
繰延税金資産(流動)小計 3,005 "	評価性引当金 △36 "
評価性引当金 △31 "	繰延税金資産(流動)合計 2,756 "
繰延税金資産(流動)合計 2,973 "	繰延税金負債(流動)との 相殺額 — "
繰延税金負債(流動)との 相殺額 — "	繰延税金資産(流動)の純額 2,756 "
繰延税金資産(流動)の純額 2,973 "	
② 固定資産	② 固定資産
退職給付引当金 3,475 "	投資有価証券等評価損 5,482 "
減価償却費 1,283 "	退職給付引当金 2,872 "
投資有価証券等評価損 5,378 "	減価償却費 1,868 "
減損損失 571 "	執行役員退職慰労引当金 237 "
貸倒引当金 205 "	貸倒引当金 224 "
執行役員退職慰労引当金 210 "	その他有価証券評価差額金 62 "
その他有価証券評価差額金 58 "	その他 573 "
その他 577 "	繰延税金資産(固定)小計 11,321 "
繰延税金資産(固定)小計 11,760 "	評価性引当金 △5,434 "
評価性引当金 △5,298 "	繰延税金資産(固定)合計 5,887 "
繰延税金資産(固定)合計 6,461 "	繰延税金負債(固定)との 相殺額 △5,887 "
繰延税金負債(固定)との 相殺額 △6,461 "	繰延税金資産(固定)の 純額 — "
繰延税金資産(固定)の 純額 — "	

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
① 流動負債	—————	① 流動負債	—————
② 固定負債		② 固定負債	
圧縮記帳準備金	△2,460百万円	圧縮記帳準備金	△2,395百万円
その他有価証券評価差額金	△9,657 "	その他有価証券評価差額金	△7,958 "
その他	△2 "	その他	△1 "
繰延税金負債(固定)合計	△12,119 "	繰延税金負債(固定)合計	△10,355 "
繰延税金資産(固定)との 相殺額	6,461 "	繰延税金資産(固定)との 相殺額	5,887 "
繰延税金負債(固定)の純 額	△5,658 "	繰延税金負債(固定)の純 額	△4,468 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%	財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	8.3%	交際費等永久に損金に算入され ない項目	6.8%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△9.2%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△8.4%
住民税均等割等	0.6%	住民税均等割等	0.4%
外国税額控除	△5.3%	外国税額控除	△1.4%
評価性引当金増減	△0.2%	評価性引当金増減	1.3%
未払法人税増減	1.2%	未払法人税増減	0.3%
法人税特別控除	△3.6%	法人税特別控除	△2.3%
その他	0.1%	その他	0.0%
税効果適用後の法人税等の負担率	32.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	36.9%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	393.86	395.60
1株当たり当期純利益(円)	20.67	29.64
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	93,293	92,650
普通株式に係る純資産額(百万円)	93,293	92,650
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	7,198	9,863
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	236,867	234,202

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,898	6,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,898	6,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	236,940	235,677

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>										
<p>当社と当社連結子会社である横浜機工株式会社（以下、「横浜機工」）は、平成22年5月11日開催の取締役会において、平成22年9月1日に横浜機工が当社の完全子会社となる株式交換契約書の承認を受け、株式交換契約を締結いたしました。なお、平成22年6月28日開催の横浜機工定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>(1) 株式交換の目的 経営環境が厳しさを増す中で、当社グループとしての結束力を高め、経営効率の改善を強力に推進していくことを目的としております。</p> <p>(2) 株式交換契約の概要 ①株式交換の内容 当社は、横浜機工と会社法796条第3項の規定に基づき、株式交換を行います。 ②株式交換の日 平成22年9月1日 ③株式交換に際しての割当 当社は、横浜機工との株式交換に際して、株式交換の日の前日最終の横浜機工の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する横浜機工の普通株式1株につき、当社が保有する自己普通株式0.27株の割合をもって割当交付いたします。 上記株式交換比率は、当社が野村証券株式会社に算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事者間で協議し、合意したものであります。 なお、野村証券株式会社は、当社の株式価値については、市場株価平均法により算定し、横浜機工の株式価値については、同社が類似会社比較法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）により算定した上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。</p> <p>(3) 横浜機工の概要 代表者 取締役社長 升谷 治樹 資本金 412百万円(平成22年3月31日現在) 住所 神奈川県伊勢原市鈴川56番地</p> <p>①主な事業内容 スタビライザ並びに照明器具の製造販売</p> <p>②売上高及び当期純利益（平成22年3月期）</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>7,517百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>240 〃</td> </tr> </table> <p>③資産、負債、資本の状況（平成22年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>8,499百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>6,417 〃</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>2,081 〃</td> </tr> </table>	売上高	7,517百万円	当期純利益	240 〃	資産合計	8,499百万円	負債合計	6,417 〃	純資産合計	2,081 〃	
売上高	7,517百万円										
当期純利益	240 〃										
資産合計	8,499百万円										
負債合計	6,417 〃										
純資産合計	2,081 〃										

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	トヨタ紡織(株)	7,220,500	8,642
		大同特殊鋼(株)	12,697,000	6,005
		トヨタ自動車(株)	1,144,400	3,833
		NOK(株)	1,105,300	1,629
		(株)神戸製鋼所	6,107,000	1,319
		(株)横浜銀行	2,959,000	1,168
		大豊工業(株)	1,344,310	993
		日産自動車(株)	1,000,000	738
		タカノ(株)	1,151,500	644
		曙ブレーキ工業(株)	1,430,600	606
		JAMNA AUTO INDUSTRIES LTD	2,308,509	585
		(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	1,463,400	561
		本田技研工業(株)	150,000	468
		(株)今仙電機製作所	310,000	356
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,512,000	346
		UNI AUTO PARTS MANUFACTURE CO., LTD	11,848,939	267
		野村ホールディングス(株)	607,300	264
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	500,000	242
		双日(株)	1,418,100	235
		ナブテスコ(株)	93,600	195
	その他 49銘柄	—	1,450	
合計			60,414,522	30,556

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	野村ホールディングス(株) 期限前償還条件付社債	500	500
合計			500	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	57,459	402	257	57,604	37,406	1,593	20,197
構築物	4,803	27	14	4,817	4,116	141	701
機械及び装置	91,732	4,585	5,409	90,908	73,557	6,623	17,351
車両及び運搬具	347	44	19	372	289	42	83
工具器具及び備品	28,131	1,991	2,882	27,240	25,258	2,151	1,982
土地	12,281	742	-	13,023	-	-	13,023
建設仮勘定	1,673	8,843	7,794	2,722	-	-	2,722
有形固定資産計	196,431	16,638	16,378	196,691	140,629	10,552	56,061
無形固定資産							
特許権	8	-	-	8	8	-	-
ソフトウェア	6,061	615	54	6,622	5,186	587	1,435
その他	362	1	1	362	311	2	51
無形固定資産計	6,432	616	55	6,993	5,506	590	1,487
長期前払費用	2,021	638	116	2,543	2,057	103	485

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

建物	豊田工場エネルギー棟設備設置	37
	駒ヶ根工場測定用クリーンルーム拡張工事	36
	豊田第1工場配管整備	28
	横浜事業所厚生棟給湯設備更新	21
	駒ヶ根第3工場空調工事	20
機械及び装置	HDD用部品生産設備	3,146
	シート生産設備	414
	精密ばね生産設備	384
	ばね生産設備	374
	産業機器ほか生産設備	146
工具器具備品	HDD用部品生産用型・治具等	972
	シート生産用型・治具等	360
	精密ばね生産用型・治具等	290
	ばね生産用型・治具等	206
	産業機器ほか生産設備	53
土地	豊田市中心地区土地造成工事	696
	豊田市中心地区土地取得コンサルタント料	44
建設仮勘定	HDD用部品生産設備	4,032
	シート生産設備	1,805
	精密ばね生産設備	869
	ばね生産設備	606
	産業機器ほか生産設備	408

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

機械及び装置	懸架ばね生産設備	349
	シート生産設備	771
	精密部品生産設備	171
	HDD用部品生産設備	3,875
	産業機器ほか生産設備	106
工具器具備品	懸架ばね生産用型・治具等	62
	シート生産用型・治具等	1,241
	精密部品用型・治具等	483
	HDD用部品生産用型・治具等	872
	産業機器ほか用型・治具等	41

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	997	10	28	189	789
役員賞与引当金	75	87	75	—	87
執行役員退職慰労引当金	521	99	32	—	588

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の金額は、一般債権及び個別債権の洗替による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	13,717
普通預金	9
外貨預金	3,196
小計	16,924
現金	15
合計	16,939

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
日本エー・エス・エム(株)	283	
(株)岡部新電元	228	
三和テッキ(株)	169	
オムロン飯田(株)	81	
坂本工業(株)	70	
その他	592	(株)電業 他
合計	1,426	

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成23年4月期日	236	
〃 5月 〃	312	
〃 6月 〃	362	
〃 7月 〃	363	
〃 8月 〃	149	
〃 9月 〃	1	
合計	1,426	

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
フォルシア・ニッパツ九州(株)	9,027	
フォルシア・ニッパツ(株)	5,719	
SHENZHEN HAILIANG STORAGE PRODUCTS CO., LTD	3,116	
富士重工業(株)	2,810	
トヨタ紡織(株)	2,558	
その他	23,674	(株)ニッパツパーキングシステムズ 他
合計	46,906	

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

(A) 期首売掛金残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 期末売掛金残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
57,307	252,057	262,458	46,906	84.8	2.2

(注) 1 回収率の計算方法は $(\frac{C}{A+B} \times 100)$ であります。

2 滞留期間の計算方法は $(\frac{D}{B \div 12})$ であります。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

科目	種類	内訳(百万円)	合計(百万円)
商品及び製品	懸架ばね	1,020	5,082
	シート	174	
	精密部品	3,416	
	産業機器ほか	470	
部分品	懸架ばね	117	2,237
	シート	818	
	精密部品	945	
	産業機器ほか	355	
仕掛品	懸架ばね	381	2,456
	シート	830	
	精密部品	615	
	産業機器ほか	628	
原材料及び貯蔵品	懸架ばね	835	2,578
	シート	370	
	精密部品	1,018	
	産業機器ほか	354	
合計			12,355

(ホ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	摘要
NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社	7,263	日発販売(株) 他
特殊発條興業(株)	6,424	
NHKシーティングオブアメリカ社	4,303	
NHKインターナショナル社	2,772	
NHKスプリングインディア社	2,479	
その他	15,619	
合計	38,863	

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 支払手形相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
POSCO JAPAN(株)	960	
磐田富士機工(株)	336	
東亜電気工業(株)	287	
(有)三永工業	228	
タカヤ化成(株)	191	
その他	2,104	(株)セイキ 他
合計	4,107	

(b) 設備関係支払手形相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
(株)セイキ	91	
(株)安川電機	69	
(株)オプトン	46	
日本データスキル(株)	40	
(株)キーエンス	34	
その他	119	日本碍子(株) 他
合計	401	

(c) 期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)
平成23年5月期日	2,294	195
” 6月 ”	986	148
” 8月 ”	826	57
合計	4,107	401

(ロ)買掛金

相手先名	金額(百万円)	摘要
(株)メタルワン	4,325	
(株)今仙電機製作所	3,482	
シロキ工業(株)	3,408	
日東電工(株)	3,245	
大日本印刷(株)	2,165	
その他	35,362	(株)スミハツ 他
合計	51,989	

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,744
(株)三菱東京UFJ銀行	2,058
(株)横浜銀行	58
その他	6,245
合計	11,105

(ニ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,232 (3,024)
(株)三菱東京UFJ銀行	6,204 (2,278)
(株)横浜銀行	5,574 (2,098)
(株)横浜銀行を幹事とするシンジケート・ローン	2,630 (180)
(株)日本政策投資銀行	1,800 (560)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,760 (520)
農林中央金庫	1,560 (520)
その他	5,975 (1,940)
合計	33,735 (11,120)

(注) 「金額」欄括弧内の数字(内数)は1年以内に返済する金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載ホームページアドレス http://www.nhkspg.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月30日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第90期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月30日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

① 第91期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月6日 関東財務局長に提出

② 第91期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月12日 関東財務局長に提出

③ 第91期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

① 事業年度 第86期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成22年10月25日 関東財務局長に提出

② 事業年度 第87期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成22年10月25日 関東財務局長に提出

③ 事業年度 第88期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成22年10月25日 関東財務局長に提出

④ 事業年度 第89期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成22年10月25日 関東財務局長に提出

⑤ 事業年度 第90期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年10月25日 関東財務局長に提出

- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第91期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
平成23年3月15日関東財務局長に提出

- (6) 発行登録書(社債)
平成22年10月25日関東財務局長に提出

- (7) 発行登録追補書類(社債)
上記(6)発行登録書(社債)の発行登録追補書類
平成22年12月9日関東財務局長に提出

- (8) 訂正発行登録書(社債)
 - ①上記(6)発行登録書(社債)の訂正発行登録書
平成22年11月12日関東財務局長に提出
 - ②上記(6)発行登録書(社債)の訂正発行登録書
平成23年2月10日関東財務局長に提出
 - ③上記(6)発行登録書(社債)の訂正発行登録書
平成23年3月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本発條株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発條株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発條株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月11日開催の取締役会において、日本発條株式会社を完全親会社、横浜機工株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換を締結している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本発條株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本発條株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

日本発條株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鐵	義	正	Ⓔ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	野	康	一	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発條株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発條株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本発條株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本発條株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月11日開催の取締役会において、日本発条株式会社を完全親会社、横浜機工株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	日本発条株式会社
【英訳名】	NHK SPRING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉村和己
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 山口 努
【本店の所在の場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【縦覧に供する場所】	※ 日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館 (横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号) 日本発条株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目5番24号) 日本発条株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区上社一丁目1802番地) 日本発条株式会社 広島支店 (広島市東区若草町3番20号) 日本発条株式会社 北関東支店 (群馬県太田市小角田町5番地) 日本発条株式会社 浜松支店 (浜松市中区田町330番地5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長玉村和己及び当社最高財務責任者山口努は、当社の第91期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	日本発條株式会社
【英訳名】	NHK SPRING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉村和己
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 山口努
【本店の所在の場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【縦覧に供する場所】	※ 日本発條株式会社 横浜みなとみらい分館 (横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号) 日本発條株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目5番24号) 日本発條株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区上社一丁目1802番地) 日本発條株式会社 広島支店 (広島市東区若草町3番20号) 日本発條株式会社 北関東支店 (群馬県太田市小角田町5番地) 日本発條株式会社 浜松支店 (浜松市中区田町330番地5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長玉村和己及び代表取締役副社長山口努は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社19社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社9社及び持分法適用関連会社9社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当該連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）を指標として、当該連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点において企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、買掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当該事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし